

新温泉町行財政改革実施計画

(計画期間：平成18年度～平成21年度)

実績報告書



平成22年9月
新温泉町

目 次

1 住民と行政のパートナーシップの構築	
(1) 行政への住民参加の促進	1
(2) 公正の確保と透明性の向上	8
(3) 男女共同参画社会の構築	12
2 健全な財政基盤の確立	
(1) 経費の削減と財政の健全化	14
(2) 未利用地等の売却処分の推進	20
(3) 使用料・手数料の適正化	22
(4) 税・税外収入確保対策の実施	26
(5) 公共工事のコスト縮減	30
(6) 公営企業等の経営健全化	31
(7) 入札制度の見直し	36
3 事務・事業の再編・整理	
(1) 事務事業の見直し	37
(2) 民間委託等の推進（指定管理者制度の活用を含む）	48
(3) 行政評価制度の導入	50
(4) 補助金等の整理合理化	51
4 組織・機構の整備と人事管理の適正化	
(1) 組織・機構の見直し	53
(2) 定員管理の適正化	55
(3) 給与・手当等の適正化	56
(4) 人材育成の推進	58
(5) 第3セクターの経営評価	62
5 行政サービスの向上と新時代の行政の推進	
(1) 生活者の視点に立った行政の運営	63
(2) 行政手続の簡素化と住民の利便性の向上	71
(3) 電子自治体の推進	73
(4) よりよい子育て・子どもの育つ環境づくり	75

【表の見方】

基本目標		①				主管課		⑤		評価	⑦	
重点項目		②				効果額合計	計画	⑥				
実施項目		③					実績	⑦				
実施概要		④							数値目標等		⑧	
取組項目		年度	H18		H19		H20		H21		判定	
⑨		計画	⑩		⑩		⑩		⑩		⑫	
		実績	⑪		⑪		⑪		⑪			
計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
⑬	⑭		⑮	⑯	⑮	⑯	⑮	⑯	⑮	⑯		

- ① 実施計画における基本目標
 ② 実施計画における重点項目
 ③ 実施計画における実施項目
 ④ 実施計画における実施概要
 ⑤ 実施項目を担当する課
 ⑥ 実施項目における各取組項目計画効果額の合計額（ ）内数値は累積額 ※単位：千円
 ⑦ 実施項目における各取組項目実績効果額の合計額（ ）内数値は累積額 ※単位：千円
 ⑧ 実施計画における数値目標等
 ⑨ 実施概要における取組項目
 ⑩ 取組項目における各年度ごとの計画内容
 ⑪ 取組項目における各年度ごとの実績内容
 ⑫ 取組項目における実績判定（4段階判定）
 ⑬ 取組項目における計画効果額の合計額（ ）内数値は累積額 ※単位：千円
 ⑭ 取組項目における実績効果額の合計額（ ）内数値は累積額 ※単位：千円
 ⑮ 取組項目における各年度の計画効果額（ ）内数値は累計額 ※単位：千円
 ⑯ 取組項目における各年度の実績効果額（ ）内数値は累計額 ※単位：千円
 ⑰ 実施項目における評価（4段階評価）

【⑫判定基準】

◎：計画どおり達成した。又は内容を拡大して達成した。
 ○：おおむね計画どおり実施済又は進捗中である。
 △：計画に対して取組（検討・実施）が十分にできなかった。
 ×：ほとんど取り組んでいない、全く取り組んでいない。

【⑰評価基準】

A：取組項目の判定がすべて「◎」か「○」である。
 B：「◎」、「○」の合計数割合が100%未満～70%以上である。
 C：「◎」、「○」の合計数割合が70%未満～30%以上である。又は、「◎」、「○」の合計数割合が30%未満であるが「×」の項目がない。
 D：「◎」、「○」の合計数割合が30%未満であり、「×」の項目がある。

基本目標	1 住民と行政のパートナーシップの構築				主管課		総務課、関係課		評価		C		
重点項目	(1) 行政への住民参加の促進				効果額		計画	- (-)					
実施項目	① 審議会等附属機関の公募委員制の導入						実績	- (-)					
実施概要		住民とともにまちづくりを進めるため、住民参画の対象となる審議会等に公募委員を選任し、住民の参加の拡充を図る。 ・公募委員募集を広報掲載するとともに、公募委員制の導入を住民にお知らせする。 ・審議会等において公募委員を支援する。							数値目標等		H21年度 ・公募対象となる審議会等における委員の10%の選任		
取組項目		年度	H18		H19		H20		H21		判定		
公募委員制の検討と導入		計画	・検討後随時実施 H18.9.30現在 〔 40機関 委員総数 525人 うち公募委員 11人 〕		・継続実施		・継続実施		・継続実施 ・任期満了に伴う改選時に、公募委員を構成比全体で10%以上とする		△		
		実績	(平成18年2月、委員公募要領施行) 審議会等委員の公募対象について各担当課で検討した。 公募対象の審議会等 19機関 253人 公募を実施した審議会等 8機関 公募委員 16人		公募対象の審議会等 18機関 234人 公募委員 9機関 17人		公募対象の審議会等 20機関 256人 公募委員 9機関 15人		公募対象の審議会等 16機関 184人 公募委員 6機関 10人				
計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績			
- (-)	- (-)		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)			

基本目標	1 住民と行政のパートナーシップの構築				主管課		総務課、企画課、関係課		評価		A	
重点項目	(1) 行政への住民参加の促進				効果額		計画	- (-)				
実施項目	② 住民参加手法の導入と拡充						実績	- (-)				
実施概要	政策形成過程に住民の意見を聴取するシステムを導入するとともに、住民から意見が出しやすい手法を採り入れる。 ・パブリックコメント制度の導入 町の基本的な施策・計画の策定、大規模公共事業などを決定する前に、その原案を町民に公表し、住民から出された意見や提言、情報を政策形成に反映していく。「町民政策コメント制度実施要綱」の制定 ・まちづくりアイデアはがきの導入 住民から意見を出しやすい環境をつくり、出された意見、要望を町政に反映させる。寄せられた意見に回答するシステムをつくる。						数値目標等		H18年度 ・導入、実施			
取組項目		年度	H18		H19		H20		H21		判定	
		計画	・導入、実施 ・広報紙、HPで募集し、回答する。		・継続実施		・継続実施		・継続実施		◎	
パブリックコメント制度の導入		実績	平成18年4月1日、町民政策コメント制度実施要綱を施行して、パブリックコメント制度を導入した。町広報、HP等を活用して町民へ知らせ、計画の策定に住民の意見を生かす仕組みをつくった。 【実施状況】 ・行財政改革大綱(企画課)・次世代育成支援行動計画(福祉課)・地域防災計画(町民課)・国民保護計画(町民課)・総合計画(企画課)・情報化計画(企画課)計6件		町広報、町HP等を活用して周知を図り意見を募集した。 【実施状況】 ・e-むらづくり計画 計2件 ・男女共同参画プラン 計2件		町広報、町HP等を活用して周知を図り意見を募集した。 【実施状況】 ・地域福祉計画 1件		町広報、町HP等を活用して周知を図り意見を募集した。 【実施状況】 ・参画と協働の推進指針 ・第2次行財政改革大綱 ・「町民憲章」、「町花、町木、町鳥」計3件			
計画		実績	効果額		計画	実績	計画	実績	計画	実績		
- (-)		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)		
まちづくりアイデアはがきの導入		実績	広報しんおんせん5月号で「まちづくりアイデアはがき」の募集を行い、ハガキのほかEメール等でも受け付け、町民が町政へ意見を出しやすい仕組みをつくった。寄せられた意見は町の回答と合わせて広報に掲載し、まちづくりに関する情報を町民が共有できるようにした。【寄せられたはがき・メール等の数 26通(うち18件広報掲載)】		広報しんおんせん5月号で「まちづくりアイデアはがき」の募集を行い、ハガキのほかEメール等でも受け付け、町民が町政へ意見を出しやすい仕組みをつくった。寄せられた意見は町の回答と合わせて広報に掲載し、まちづくりに関する情報を町民が共有できるようにした。【寄せられたはがき・メール等の数 17通(うち7件広報掲載)】		広報しんおんせん5月号で「まちづくりアイデアはがき」の募集を行い、ハガキのほかEメール等でも受け付け、町民が町政へ意見を出しやすい仕組みをつくった。寄せられた意見は町の回答と合わせて広報に掲載し、まちづくりに関する情報を町民が共有できるようにした。【寄せられたはがき・メール等の数 11通(うち1件広報掲載)】		広報しんおんせん5月号で「まちづくりアイデアはがき」の募集を行い、ハガキのほかEメール等でも受け付け、町民が町政へ意見を出しやすい仕組みをつくった。寄せられた意見は町の回答と合わせて広報に掲載し、まちづくりに関する情報を町民が共有できるようにした。【寄せられたはがき・メール等の数 17通(うち3件広報掲載)】		◎	
計画		実績	効果額		計画	実績	計画	実績	計画	実績		
- (-)		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)		

基本目標	1 住民と行政のパートナーシップの構築				主管課		議会事務局		評価		D		
重点項目	(1) 行政への住民参加の促進				効果額		計画	-					(-)
実施項目	③ 議会住民懇談会の開催						実績	-					(-)
実施概要	要請のある地域を対象に町内各小学校区単位で住民懇談会を開催し、情報を持ち寄るとともに意見交換を実施する。								数値目標等	H18年度 ・検討 H19年度 ・実施(年1回程度)			
取組項目		年度	H18		H19		H20		H21		判定		
議会による住民懇談会の開催		計画	・実施に向け検討 (議員の班分け、実施時期等)		・実施		・継続実施		・継続実施		×		
		実績	議会運営委員会で協議 19年度実施に向けて細部については今後協議する。		未実施		未実施		未実施				
計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績			
- (-)	- (-)		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)		

基本目標	1 住民と行政のパートナーシップの構築				主管課		総務課		評価		A		
重点項目	(1) 行政への住民参加の促進				効果額		計画	-					(-)
実施項目	④ 自治会組織等と行政との連携のあり方の検討						実績	-					(-)
実施概要		自治組織、任意団体、NPO、ボランティア法人等との連携協力関係の強化、行政と住民との協働による地域づくりを推進する仕組みづくりの観点から連携を取っていく。							数値目標等				
取組項目		年度	H18		H19		H20		H21		判定		
自治会組織への依頼業務の見直し		計画	・継続実施 ・自治会組織への依頼業務の見直し点検		・継続実施		・継続実施		・継続実施		○		
		実績	依頼業務について各課照会し、点検実施		18年度点検見直しに基づき継続実施。		継続実施		継続実施				
計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績			
- (-)	- (-)		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)		

基本目標	1 住民と行政のパートナーシップの構築				主管課		関係課、社会教育課、商工観光課		評価	A	
重点項目	(1) 行政への住民参加の促進				効果額	計画	-	(-)			
実施項目	⑤ 住民のボランティア精神を育む環境づくり					実績	-	(-)			
実施概要	1 ボランティア関連情報の提供、啓発を行い、清掃活動などボランティア事業に参加しやすい環境を整える。 2 住民ボランティアの活用 ①団塊の世代の退職による豊かな技術・能力をボランティア活動に生かすなどのボランタリー登録制度をつくる。 ②婦人会による子育て家庭推進員等への協力 ③図書館ボランティアの活用 住民参加による、図書館づくりと生涯学習の場の提供のため、図書館ボランティアを育成する。(H17年度登録者15人) ④先人記念館ボランティアの活用 住民参加による、先人記念館の運営及び展示等の協力ボランティア「友の会」を育成する。「友の会」を育成することにより、町の情報発信、まちづくりの拠点施設機能の充実を図る。 ⑤観光ボランティアガイドの育成						数値目標等		1 H19年度 段階的に実施 2①H20年度 実施 ②子育て家庭推進員等への参加 ③H21年度 登録者40人 (施設ボランティア20人、お話ボランティア20人) ④H19年度 試験的实施、 H20年度 本格実施 ⑤H20年度 育成実施		
取組項目	年度	H18		H19		H20		H21		判定	
ボランティア活動の情報提供の充実	計画	・検討		・実施		・継続実施		・継続実施		○	
	実績	広報、ケーブルテレビ等を活用して、清掃活動等のボランティア募集案内、ボランティア活動状況を紹介することにより、住民がボランティアに関心を持ち、参加しやすい状況を徐々ににつくっている。 ・河川清掃ボランティア活動、植栽ボランティア活動の実施		継続実施 ・河川清掃ボランティア活動の実施		継続実施 ・河川清掃ボランティア活動の実施		継続実施 ・河川清掃ボランティア活動の実施			
	計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
ボランタリー登録制度	計画	・検討		・検討		・実施		・継続実施		○	
	実績	新町まちづくり計画の新町づくり連携プロジェクトにおいて、「高齢者いきがい実感プロジェクト」(ふるさと人材バンク制度)を定めているので、総合計画策定庁内調整委員会ワーキング会議で協議した。		新町まちづくり計画の新町づくり連携プロジェクトにおいて、「高齢者いきがい実感プロジェクト」(ふるさと人材バンク制度)を定めているので、検討中である。		新町まちづくり計画の新町づくり連携プロジェクトにおいて、「高齢者いきがい実感プロジェクト」(ふるさと人材バンク制度)を定めているので、検討中である。		社会福祉協議会ボランティアセンターとの連携を検討中である。			
	計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
婦人会による子育て家庭推進員等への協力	計画	・実施		・継続実施		・継続実施		・継続実施		◎	
	実績	平成18年9月「新温泉町婦人会」設立により、各地区婦人会会員を中心に子育て家庭推進員等への協力、またボランティア活動へ積極的に参加した。		各地区婦人会会員を中心に子育て家庭推進員等への協力、またボランティア活動へ積極的に参加した。		各地区婦人会会員を中心に子育て家庭推進員等への協力、またボランティア活動へ積極的に参加した。(婦人会員から10人選任)		各地区婦人会会員を中心に子育て家庭推進員等への協力、またボランティア活動へ積極的に参加した。(婦人会員から10人選任)			
	計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)

取組項目		年度	H18		H19		H20		H21		判定
図書館ボランティアの活用		計画	・継続実施 登録者 20人		・継続実施 登録者 30人		・継続実施 登録者 35人		・継続実施 登録者 40人		○
		実績	登録者 20人 いろんな広報媒体を持って募集を行い、「施設、お話」ボランティアを立ち上げる事ができ、それぞれ活動日時等を決定して、この一年間活動を実施した。		登録者 33人 広報媒体やCATV等で活動状況などを紹介し、興味・関心を持ってもらい参加しやすい状況づくりを試みた。「児童奉仕:13人」「環境美化:10人」「資料提供:10人」に分かれ活動日や年間の事業計画等を決め1年間活動を実施した。		登録者 39人 広報やCATV等で活動状況などを紹介し、参加しやすい状況を創出した。「児童奉仕:14人」「環境美化:12人」「資料提供:13人」の分野でそれぞれ活動を行った。		登録者 40人 広報、図書館だより、CATV等で募集及び活動状況などを紹介し、参加しやすい状況を創出した。「児童奉仕:18人」「環境美化:11人」「資料提供:11人」の分野でそれぞれ活動を行った。		
計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
- (-)	- (-)		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
先人記念館ボランティアの活用		計画	・検討		・試験的实施		・本格実施		・継続実施		○
		実績	住民参加による先人記念館の運営及び展示ボランティアとして「友の会」の組織化に向けて検討した。平成18年度はその条件整備の一つとして「年間券」の条例改正をした。		「友の会」発足に向けて検討。		平成20年度「友の会」の会員募集を実施。(会員:26名)。平成20年度は情報提供及び会員懇談会を開催。次年度以降、協力・支援団体としての「友の会」組織の確立を目指す。		平成21年度「友の会」の会員募集を実施。(会員:27名)。平成21年度は情報提供及び友の会会員による展示の開催。次年度以降、協力・支援団体としての「友の会」組織の確立と事業の開催を目指す。		
計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
- (-)	- (-)		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
観光ボランティアガイドの育成		計画	・調査、検討		・検討、準備		・実施		・継続実施		○
		実績	観光ボランティアの育成のため、温泉町観光協会で「おもてなし講座」開講 全体7回開催予定 初回3/28		温泉町観光協会は「おもてなし講座」を予定どおり7回実施。浜坂観光協会は17年度からカニソムリエ研修を20回開催し基礎知識を習得した。		兵庫DCプレキャンペーンの町歩きガイドの取組みとして湯村温泉観光ガイドの養成を進め、4人のガイドが養成できた(養成講座は19人受講)。具体の活動は21年4月から夕暮れガイドとナイトガイドを実施する。		DCキャンペーンは、新型インフルエンザで成功とはいかなかったが、現在でも夕暮れガイド・ナイトガイドを実施し今後も継続することが決定している。		
計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
- (-)	- (-)		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	

基本目標	1 住民と行政のパートナーシップの構築				主管課	建設課、町民課		評価		A		
重点項目	(1) 行政への住民参加の促進				効果額	計画	-					(-)
実施項目	⑥ 住民と協働によるまちづくり					実績	-					(-)
実施概要	地域住民の協力のもと、道路、河川、公園などの日常管理を行うための制度を整える。地域住民が管理を行うことにより、施設への愛着、地域コミュニティの醸成を図る。 ・地域主体による道路(町道、農道、林道、里道)、河川(水路含む)、公園の機能管理 ・道路・河川への愛護精神の育成							数値目標等	H21年度 ・沿道花かざり団体:7団体を10団体に増やす ・河川愛護アドプトプログラム:6団体を10団体に増やす ・道路除草地区対応:16集落22路線年1回以上を2回以上に増やす			
取組項目		年度	H18		H19		H20		H21		判定	
地域主体による道路、河川、公園の機能管理		計画	・継続実施		・継続実施		・継続実施		・継続実施		○	
		実績	道路除草地区対応 年1回→年2回実施8地区		道路除草地区対応 年2回実施8地区		道路除草地区対応 年2回実施7地区		道路除草地区対応 年2回実施7地区			
計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	○	
- (-)	- (-)		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)		
道路、河川への愛護精神の育成		計画	・継続実施		・継続実施		・継続実施		・継続実施		○	
		実績	道路、河川愛護活動時にPRを実施した。		沿道花かざり団体 9団体 河川アドプト・プログラム団体 7団体		沿道花かざり団体 10団体 河川アドプト・プログラム団体 7団体		沿道花かざり団体 11団体 河川アドプト・プログラム団体 7団体			
計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	◎	
- (-)	- (-)		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)		
岸田川下流域クリーン作戦		実績	H19. 2. 24実施 参加団体 12団体 参加者 110人		H20. 2. 23実施 参加団体 12団体 参加者 70人 ごみ量 540kg		今回は178号線居組地内に変更して実施 H21. 2. 22実施 参加団体 16団体 参加者 220人 ごみ量 6,210kg		H22. 2. 27実施 参加団体 15団体 参加者 120人 ごみ量 960kg		◎	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
- (-)	- (-)	効果額	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)		

基本目標	1 住民と行政のパートナーシップの構築				主管課	企画課、ケーブルテレビ事業室		評価	A		
重点項目	(2) 公正の確保と透明性の向上				効果額	計画	- (-)				
実施項目	① 情報提供の充実					実績	- (-)				
実施概要	住民が町政に関心を持ち、町政の情報を的確に伝えるため、さまざまな媒体を活用して情報提供を行う。 ・ホームページの充実 HP作成にあたっては、利用者が見やすい画面で、必要な情報が取り出しやすいシステムづくりを行い、情報発信と記録機能を兼ね備えた内容を目指す。また、各課が直接管理できる体制を整備し、リアルタイムな情報提供によるサービスの向上を図る。 ・CATV(自主放送、文字放送)による情報提供の充実を図る。 ・あらゆる媒体(広報、行政放送、CATV)を活用して迅速な情報提供を実現し、情報バリアフリーを推進する。						数値目標等	H18年度 ・検討 ・段階的に実施 [HP] ①情報バリアフリー(見やすい画面、探しやすい画面づくり)を推進し、週1回以上の更新、を行う。情報アップ職員研修を実施する。各種計画等をPDFファイル化してHPに掲載し、住民が活用できるシステムを確立する。 H21年度 計画の50%以上を掲載 ②情報公開請求の受付、公共工事入札及び契約結果の公表を行う。			
取組項目		年度	H18		H19		H20		H21		判定
ホームページの充実		計画	①実施 システムの改良 ②検討		①継続実施 ②実施		・継続実施		・継続実施		◎
			・職員HP取扱研修会を開催し、各課職員がHPに情報を掲載する技術を習得した。 ・1週間に1回以上の更新作業を行い、迅速に情報提供できるように努めた。		・新温泉町ホームページで、動画共有サイトYouTube(ユーチューブ)を利用した動画配信を行った。 ・1週間に1回以上の更新作業を行い、迅速に情報提供できるように努めた。		・新温泉町ホームページで、ライブカメラによる映像配信を行った。 ・1週間に1回以上の更新作業を行い、迅速に情報提供できるように努めた。		・イベントカレンダー機能のシステム修正を行った。 ・1週間に1回以上の更新作業を行い、迅速に情報提供できるように努めた。		
		計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
CATV番組充実		計画	・18年9月から文字放送の内容を音声で提供するとともに、新番組「夢ネット情報BOX」で行政情報を提供し充実を図る。		・継続実施		・継続実施		・継続実施		◎
			①情報BOXの新設(9月) 行政課題を町民に訴えたり、重要な行政情報を伝達するため1日12回(延3時間)放送。10日間を更新サイクルとし年間、延べ630時間にわたり行政情報を放送した。 ②音声文字放送番組の新設(9月) 文字(無音声)による行政情報を音声で伝える番組にすることにより、視覚障害者にも配慮した情報伝達を行った。 (回数等は情報BOXと同様)		①情報BOX 行政課題や重要な行政情報を伝達するため1日12回(延3時間)放送。10日間を更新サイクルとし年間、延べ1095時間にわたり行政情報を放送した。 ②音声文字放送番組 文字(無音声)による行政情報を音声で伝える番組にすることにより、視覚障害者にも配慮した情報伝達を行った。 (回数等は情報BOXと同様)		①情報BOX 行政課題や重要な行政情報を伝達するため1日8回(平日)・9回(土日)放送。10日間を更新サイクルとし年間、延べ756時間にわたり行政情報を放送した。 ②音声文字放送番組 文字(無音声)による行政情報を音声で伝える番組にすることにより、視覚障害者にも配慮した情報伝達を行った。 (回数等は情報BOXと同様) ※深夜放送休止のため減少		(1)タウンピックス(60分番組) ①町や地域の話②行政情報③音声お知らせ④応援隊コーナー⑤地域の風景の柱で、1日8回放送。10日間を更新サイクルとし、年間、延べ2920時間にわたり放送をした。 ②夢ワイド(30分番組) ①イベントや諸行事等をたっぷりと放送。 ②県下の話題提供(CATV局制作番組)		
		計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	

取組項目		年度	H18		H19		H20		H21		判定
CATV緊急情報の伝達		実績	火災や自然災害、安心安全を脅かす事象に対し、緊急放送を行うことによって、町民への防災、防御のための周知を行った。 (放送実績は46件)		火災や自然災害、安心安全を脅かす事象に対し、緊急放送を行うことによって、町民への防災、防御のための周知を行った。 (放送実績は41件)		火災や自然災害、安心安全を脅かす事象に対し、緊急放送を行うことによって、町民への防災、防御のための周知を行った。 (放送実績は47件)		火災や自然災害、安心安全を脅かす事象に対し、緊急放送を行うことによって、町民への防災、防御のための周知を行った。 (放送実績は67件)		○
計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
-	(-)		-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	
様々な媒体を活用した情報提供		実績	広報誌、HP、ケーブルテレビ(文字放送)、情報無線の連携を強化し、町内全域に同一情報が提供できる仕組み作りを行った。		継続実施		継続実施		継続実施		◎
計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
-	(-)		-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	
広報誌による情報提供の充実		実績	「広報しんおんせん」を月2回発行し、きめ細やかな情報提供に努めた。コーナーの定着を図るとともに横書きを組み入れ、親しみやすく見やすい誌面構成を行った。		継続実施		継続実施		継続実施		◎
計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
-	(-)		-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	

基本目標		1 住民と行政のパートナーシップの構築		主管課		企画課		評価		A		
重点項目		(2) 公正の確保と透明性の向上		効果額		計画	-					(-)
実施項目		② 情報提供と説明責任(出前講座の充実)				実績	-					(-)
実施概要		出前講座を実施し、行政の取組内容や制度の理解につなげるとともに環境・人権等の啓発を行う。住民に分かりやすく利用しやすい制度となるよう工夫する。							数値目標等			H21年度末 ・講座メニューを各係1以上とし、各1回以上実施する。
取組項目		年度	H18		H19		H20		H21		判定	
出前講座の開講		計画	・出前講座の開始(39メニュー)、広報等による周知を行う。		・継続実施(メニューを増やす)		・継続実施(メニューを増やす)		・継続実施		○	
		実績	広報しんおんせん6月号に掲載し、町民に出前講座の利用を呼びかけた。より多くの人に利用される制度にしていいため、町民への周知に努めるとともに、町民に関心がもて役に立つメニューになるよう改良を行う必要がある。 【実施状況】 メニュー数 39メニュー 実施回数 10回 実施内容 「生活の中の情報化」「悪徳商法から身を守る」「公立浜坂病院診療、入所案内」など		広報しんおんせん6月号に掲載し、町民に出前講座の利用を呼びかけた。 【実施状況】 メニュー数 43メニュー 実施回数 12回 実施内容 「生活の中の情報化」「悪徳商法に負けるな」「浜坂病院の診療体制について」など		広報しんおんせん6月号に掲載し、町民に出前講座の利用を呼びかけた。 【実施状況】 メニュー数 52メニュー 実施回数 18回 実施内容 「災害への備えは万全ですか?」「分ければ資源、ごみ分別」「介護保険制度について」など		広報しんおんせん6月号に掲載し、町民に出前講座の利用を呼びかけた。 【実施状況】 メニュー数 55メニュー 実施回数 19回 実施内容 「山陰海岸ジオパーク構想」「認知庄サポーター養成講座」「誰でも気軽にできる体力づくり」など			
計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	

基本目標	1 住民と行政のパートナーシップの構築				主管課		総務課		評価		A				
重点項目	(2) 公正の確保と透明性の向上				効果額		計画	-					(-)		
実施項目	③ 会議等の公開						実績	-					(-)		
実施概要	まちづくりを住民と協働して行い、透明な行政を進めるため、会議を原則公開とする。また、会議録を調製し、庁舎や支所に備え付けたり、HPに掲載するなど、意思形成過程の公開に努める。							数値目標等	H18年度 ・随時実施						
取組項目		年度	H18		H19		H20		H21		判定				
会議等の公開		計画	・審議会等で検討協議(出席者の合意を得る)。その結果により実施する。 ・広報等で会議日程等をお知らせする。		・継続実施		・継続実施		・継続実施		○				
		実績	会議の公開の是非について検討し、公開できるものは原則公開としたが、住民に対するPR不足のため、傍聴者は少数であった。今後、町民の参画をいっそう進めるため、事前に会議日程をお知らせするなどのPRが大切である。 ・会議の公開 審議会等60件、うち公開21件		継続して、公開できるものは原則公開とした。 ・会議の公開 審議会等54件、うち公開18件		継続して、公開できるものは原則公開とした。 ・会議の公開 審議会等45件、うち公開16件		継続して、公開できるものは原則公開とした。 ・会議の公開 審議会等45件、うち公開18件						
		計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績		計画	実績		
		-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
会議録の調製と公表		実績	行政の意思決定過程を住民に知らせて透明な行政を進めるため、会議録(要旨)の公表(HPに掲載、所管課に備付)を実施した。 審議会等60件 調製件数18件、うち公開4件		継続して、会議録(要旨)の公表(HPに掲載、所管課に備付)を実施した。 審議会等54件、調製件数20件 うち公開5件		継続して、会議録(要旨)の公表(HPに掲載、所管課に備付)を実施した。 審議会等45件、調製件数17件 うち公開3件		継続して、会議録(要旨)の公表(HPに掲載、所管課に備付)を実施した。 審議会等45件、調製件数20件 うち公開8件		○				
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		計画	実績		
			-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)		-	(-)	-	(-)

基本目標		1 住民と行政のパートナーシップの構築		主管課		人権推進室		評価		A					
重点項目		(3) 男女共同参画社会の構築		効果額		計画		-		(-)					
実施項目		① 男女共同参画社会プランの策定				実績		-		(-)					
実施概要		男女共同参画社会プランの策定 ・男女共同参画社会の形成の促進に関する施策についての基本的な計画を策定する。 ・町内全域での計画推進						数値目標等		H18年度 ・計画策定					
取組項目		年度		H18		H19		H20		H21		判定			
		計画		・計画策定		・実施		・継続実施		・継続実施		◎			
男女共同参画計画の策定		実績		プラン策定委員会(人権擁護委員、町内各種団体の代表、識見を有する者等で組織)を設置し、平成19年2月に第1回策定委員会を開催した。今後計画策定の基本的な考え方として町の現状と課題について調査・審議を行い19年度に計画を策定する予定。		プラン策定委員会を7回開催した。計画策定の基本的考え方を踏まえ施策実現のための基本目標・基本課題をまとめ、町の現状と課題について協議を行い、プランを策定した。		(策定済み)		(策定済み)					
計画		実績		効果額		計画		実績		計画			実績		
-		(-)		-		(-)		-		(-)		-		(-)	
広報誌による啓発推進		実績		男女共同参画は誰にも関連する身近な問題でもあるが、容易に理解されにくい面があり、広報紙2月号・3月号に啓発推進として解りやすく掲載したが、今後も引き続き広報啓発活動を実施する。		平成20年3月に男女共同参画プラン案を町HPに掲載し、広く町民に周知するとともに、プラン案についての意見等を募集した。		プランを町HPに掲載した。 プラン冊子を関係機関及び一部事業所等に284部配付し、さらに拡大配付する予定。 プランを策定したこと及びその重点施策を広報誌に掲載し、その写しを人権学習会参加者等に配付した。 全戸及び人権講演会・学習会参加者等に21年度配布予定の町作成の人権啓発パンフレット中に掲載した。		町作成の人権啓発パンフレット中にプラン重点施策を掲載し全戸配布及び人権講演会・学習会参加者等に配布した。また、今年度男女共同参画をテーマにした人権学習会を開催した。 6月の男女共同参画週間にプラン重点施策を掲載し啓発を図った。 22年度予算に男女共同参画社会プラン進歩管理委員会設置予算を計上した。		◎			
計画		実績		効果額		計画		実績		計画		実績			
-		(-)		-		(-)		-		(-)		-		(-)	

基本目標	1 住民と行政のパートナーシップの構築				主管課		人権推進室		評価		D		
重点項目	(3) 男女共同参画社会の構築				効果額		計画	-					(-)
実施項目	② (仮称)男女共同参画センターの設置						実績	-					(-)
実施概要		(仮称)男女共同参画センターを設置し、男女共同参画の情報発信、拠点施設とする。							数値目標等		H18年度 ・プラン策定委員会、庁内組織検討委員会 会で検討		
取組項目		年度	H18		H19		H20		H21		判定		
(仮称)男女共同参画センターの 設置		計画	・検討		・検討、準備		・実施		・継続実施		×		
		実績	プラン策定委員会・庁舎組織検討委員会の 計画策定で検討		プラン策定委員会の計画策定で検討		設置について検討中		設置について検討中				
計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績			
-	(-)		-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	

基本目標	1 住民と行政のパートナーシップの構築				主管課		人権推進室		評価	C	
重点項目	(3) 男女共同参画社会の構築				効果額	計画	-	(-)			
実施項目	③ 審議会等附属機関への女性委員の登用					実績	-	(-)			
実施概要	女性の意見や視点をまちづくりへ反映させるため、審議会等への女性委員の登用を行う。ポジティブアクションとして、幅広い人材の登用を進める。							数値目標等	H21年度末 ・一方の性が30%を下回らない委員構成の実現		
取組項目		年度	H18		H19		H20		H21		判定
審議会等女性委員登用促進		計画	・実施 H18.9.30現在 40機関 委員総数525人 うち女性110人 20.95%		・改選時に実施 24%		・改選時に実施 27%		・改選時に実施 30%		△
		実績	女性の施策・方針決定過程への参画の拡大が重要であるため、各審議会等への女性委員の登用について庁内外に積極的な取組の協力依頼を行った。 ・市町男女共同施策推進状況調査結果(平成18年度 新温泉町) 委員総数・・・224名(内女性委員数 55名) 女性委員割合 24. 6%		女性の施策・方針決定過程への参画の拡大が重要であるため、各審議会等への女性委員の登用について19年3月に庁内に積極的な取組の協力依頼を行った。 ・市町男女共同施策推進状況調査結果(平成19年度 新温泉町) 委員総数・・・249名(内女性委員数 43名) 女性委員割合 17. 3%		各審議会等への女性委員の登用について20年3月及び21年1月に庁内に積極的な取組の協力依頼を行った。 平成20年4月1日現在 50機関・618人中39機関・109人17. 6%		女性の施策・方針決定過程への参画の拡大が重要であるため、各審議会等への女性委員の登用について平成21年1月及び22年1月に庁内に積極的な取組の協力を行った。 平成22年3月31日現在 51機関・623人中 41機関122人・19.6%		
計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)

基本目標	2 健全な財政基盤の確立				主管課		総務課		評価	A		
重点項目	(1) 経費の削減と財政の健全化				効果額		計画	-				(-)
実施項目	① 財政計画、行財政状況の策定及び公表						実績	-				(-)
実施概要	持続可能で健全な財政基盤を確立するため財政計画を策定し、公表するとともに、バランスシート、行政コスト計算書等を広報、HPを活用して住民にわかりやすく公表する。								数値目標等	H18年度 ・財政計画の策定、公表 ・年2回の財政状況の公表 ・毎年決算状況の公表 ・毎年バランスシートの公表		
取組項目		年度	H18		H19		H20		H21		判定	
財政計画の策定及び公表		計画	・財政計画の策定、公表 ・財政状況書広報掲載 ・決算状況広報掲載 ・バランスシート作成・公表		・財政計画見直し公表 ・財政状況・決算状況・バランスシート公表		・財政計画見直し公表 ・財政状況・決算状況・バランスシート公表		・財政計画見直し公表 ・財政状況・決算状況・バランスシート公表		◎	
		実績	平成17年度決算確定数値及び平成18年度普通交付税額の決定を受けて修正すると共に、以降、県とのヒアリングで指摘を受けた箇所についての見直し及び時点修正を加えた。(行革実施計画との整合を図る。)また、管理職への周知を図るため計画説明を行うと共に、議会総務常任委員会において説明した。 住民への公表については、10月広報に掲載した。		平成18年度決算確定及び平成19年度普通交付税額の決定を受け、また計上事業各課ヒアリングを行った結果を反映し見直した。 公表については、議会委員会で説明。 また、財政健全化計画について、ホームページに掲載。		平成19年度決算確定及び平成20年度普通交付税額の決定を受け、また計上事業各課ヒアリングを行った結果を反映し見直した。 公表については、議会委員会で説明。 また、財政健全化計画について、ホームページに掲載。		平成20年度決算確定及び平成21年度普通交付税額の決定を受け、また計上事業各課ヒアリングを行った結果を反映し見直した。 公表については、議会委員会で説明。 また、財政健全化計画について、ホームページに掲載。			
		計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績		計画
-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	
決算状況広報掲載		実績	通年決算(旧町分含む)状況を12月広報に掲載した。		11月広報に掲載。 他団体比較分析をホームページに掲載。		11月広報に掲載。 他団体比較分析をホームページに掲載。		10月広報に掲載。 他団体比較分析をホームページに掲載。		◎	
		計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
		-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-		(-)

取組項目		年度	H18		H19		H20		H21		判定
バランスシートの公表		実績	平成17年度決算統計数値に基づくバランスシートを作成し、12月広報で住民に公表すると共に、議会総務常任委員会において説明した。		11月広報掲載及び議会委員会で説明。また、ホームページに掲載。		11月広報掲載及び議会委員会で説明。また、ホームページに掲載。CATVによる解説を交えた番組作成。		11月広報掲載及び議会委員会で説明。また、ホームページに掲載。CATVによる解説を交えた番組で広報。		◎
計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
- (-)	- (-)		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
キャッシュ・フロー計算書の作成		実績	平成17年度決算統計数値に基づくキャッシュ・フロー計算書を作成し、議会へ資料を提出した。		11月広報掲載及び議会委員会で説明。また、ホームページに掲載。		11月広報掲載及び議会委員会で説明。また、ホームページに掲載。CATVによる解説を交えた番組作成。		11月広報掲載及び議会委員会で説明。また、ホームページに掲載。CATVによる解説を交えた番組作成。		◎
計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
- (-)	- (-)		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	

基本目標	2 健全な財政基盤の確立				主管課	総務課		評価		C		
重点項目	(1) 経費の削減と財政の健全化				効果額	計画	-					(-)
実施項目	② 健全財政の確保					実績	-					(-)
実施概要	経常収支比率、財政調整基金残高、実質公債費比率、起債制限比率の数値目標を設定する。また、公債費負担を適正化するため、合併特例債の有効活用を図る。計画的な起債発行、発行総額の抑制を図る。 H17年度 ・経常収支比率 92.9% ・財政調整基金残高 162百万円 ・実質公債費比率 16.0% ・起債制限比率 14.3%							数値目標等	H21年度 ・経常収支比率90%未満 ・財政調整基金残高を標準財政規模の5%以上 ・実質公債費比率18%未満 ・起債制限比率14%未満			
取組項目		年度	H18		H19		H20		H21		判定	
		計画	・適債性を考慮し、有利起債を発行 ・経常収支比率 93.6% ・財政調整基金残高 442百万円 ・実質公債費比率 17.8% ・起債制限比率 15.0%		・継続実施 ・経常収支比率 90.4% ・財政調整基金残高 474百万円 ・実質公債費比率 17.7% ・起債制限比率 14.9%		・継続実施 ・経常収支比率 89.2% ・財政調整基金残高 500百万円 ・実質公債費比率 16.7% ・起債制限比率 14.3%		・継続実施 ・経常収支比率 89.8% ・財政調整基金残高 350百万円 ・実質公債費比率 14.4% ・起債制限比率 13.3%		△	
経常収支比率 財政調整基金残高 実質公債費比率 起債制限比率		実績	・経常収支比率・・・94.6% ・実質公債費比率・・・17.9% ・起債制限比率・・・14.8% ・財政調整基金残高・・・442百万円		・経常収支比率・・・94.2% ・実質公債費比率・・・18.3% ・財政調整基金残高・・・456百万円		・経常収支比率・・・94.1% ・実質公債費比率・・・18.8% ・財政調整基金残高・・・440百万円		・経常収支比率・・・91.3% ・実質公債費比率・・・18.9% ・財政調整基金残高・・・447百万円			
計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
-	(-)		-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
合併特例債の有効活用		計画	・適債性を考慮し、有利起債を発行		・継続実施		・継続実施		・継続実施		◎	
		実績	平成18年度合併特例債事業 ・餘部橋梁架替事業 ・漁港改良事業 ・道路新設改良事業 ・県単独街路事業 ・温泉小学校改築事業 総起債額:492百万円		平成19年度合併特例債事業 ・餘部橋梁架替事業 ・漁港改良事業 ・道路新設改良事業 ・県単独街路事業 ・温泉小学校改築事業 ・地域振興基金造成 総起債額:572百万円		平成20年度合併特例債事業 ・餘部橋梁架替事業 ・幼保一元化事業 ・都市計画道路整備事業 ・浜坂中学校耐震補強大規模改造事業 ・広域ごみ・汚泥処理施設整備事業 総起債額:117百万円		平成21年度合併特例債事業 ・餘部橋梁架替事業 ・山陰本線・播但線高速化事業 ・都市計画道路整備事業 ・浜坂中学校耐震補強大規模改造事業 ・広域ごみ・汚泥処理施設整備事業 総起債額:610百万円			
計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
-	(-)		-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
起債発行総額の抑制		実績	平成17年度 1,371百万円 平成18年度見込 1,597百万円 財政計画・・・平成18年度計上額(現年) 1,730百万円 計画的な発行及び抑制を図った。		平成18年度発行総額 1,597百万円 平成19年度発行総額 1,505百万円 対前年△92百万円となり抑制を図った。		平成19年度発行総額 1,505百万円 平成20年度発行総額 616百万円 対前年△889百万円となり抑制を図った。		平成20年度発行総額 616百万円 平成21年度発行総額 1,857百万円 100年に1度と言われる不況対策として公共事業の大幅増に加え、浜坂中学校耐震補強事業の実施等により対前年1,241百万円の大増となり抑制が困難となった。しかし、公債費縮減のための補償金免除繰上償還を322百万円を含んでいることを考慮すると計画的な発行に努めた。			○
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	

基本目標		2 健全な財政基盤の確立		主管課		総務課		評価		A		
重点項目		(1) 経費の削減と財政の健全化		効果額		計画	-					(-)
実施項目		③ 財政計画上の事業の抜本的見直し				実績	-					(-)
実施概要		投資的事業を抜本的に見直し、抑制を行う。						数値目標等				・財政計画計上事業以外の事業化抑制及び総額抑制
取組項目		年度	H18		H19		H20		H21		判定	
投資的事業の見直し		計画	・各課予定事業ヒアリング実施及び結果の次年度予算への反映		・事前事業評価 ・事中評価		・継続実施		・継続実施		◎	
		実績	事業実施段階で事業費節減に努めた。 平成18年度投資的事業（普通会計） 財政計画計上事業費 3,015百万円 決算事業費 1,907百万円		優先順位に基づき予算計上すると共に、財政計画に係るヒアリングにおいて見直し調整した。 財政計画計上事業費 2,490百万円 決算事業費 1,682百万円		優先順位に基づき予算計上すると共に、財政計画に係るヒアリングにおいて見直し調整した。20年度は、国の緊急経済対策事業により、財政計画以上の投資的経費を補正することとなった。 財政計画計上事業費 1,419百万円 決算事業費 649百万円		優先順位に基づき予算計上すると共に、財政計画に係るヒアリングにおいて見直し調整した。21年度は、前年度から繰越の緊急経済対策事業、現年度の経済危機対策事業、公共投資臨時交付金事業、きめ細かな臨時交付金事業により、経済対策として財政計画上の22年度以降の投資的事業等を前倒し実施することとなった。 財政計画計上事業費 2,297百万円 決算事業費 1,919百万円			
		計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	

基本目標	2 健全な財政基盤の確立				主管課		総務課		評価		A	
重点項目	(1) 経費の削減と財政の健全化				効果額	計画	-	(-)				
実施項目	④ 行政評価を活用した予算編成					実績	-	(-)				
実施概要	・行政評価に基づいた成果主義への転換を図る。 ・特別会計への繰出金の見直しを行う。							数値目標等	・H20年度からの行政評価制度導入に伴い、編成方法改革			
取組項目		年度	H18		H19		H20		H21		判定	
		計画	・行政評価試行		・行政評価試行 ・特別会計繰出し基準の見直し		・行政評価結果に基づく次年度予算編成		・継続実施		○	
行政評価を活用した予算編成		実績	予算編成時において、事務事業の目的・必要性・優先度・緊急性・期待する効果、及びこれまでの取り組み状況などをヒアリングすることにより、事務事業の廃止を含めた見直しを行い、予算を編成した。 全会計トータルで平成18年度比 △ 5.3%		行政評価結果を基にヒアリングを行い予算編成を行った。 全会計トータルで平成19年度当初比△ 9.9%		行政評価結果を基にヒアリングを行い予算編成を行った。 平成20年度中の国内経済事情悪化による緊急経済対策等が行われたことを背景に、21年度当初予算においても町内経済活性化を目的に投資的事業を行わざるを得ない事情があった。 全会計トータルで平成20年度当初比6.6%増		行政評価結果を基にヒアリングを行い予算編成を行った。 平成21年度中の経済対策のための経済危機対策、公共投資臨時交付金事業、きめ細かな臨時交付金事業等が行われたことを背景に、21年度予算においても町内経済活性化を目的に投資的事業を行わざるを得なくなった。			
計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	○	
- (-)	- (-)		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)		
特別会計への繰出し金見直し		実績	平成19年度予算編成において、前年度当初予算額に対して繰出し金を抑制。 平成18年度当初予算額 1,212百万円 平成19年度当初予算額 1,128百万円		平成20年度予算編成においては下水道特別会計繰出金の増、後期高齢者医療特別会計繰出し新規計上。 平成19年度当初予算額 1,128百万円 平成20年度当初予算額 1,201百万円		平成21年度予算編成においては下水道特別会計繰出金が49百万円増 平成20年度当初予算額 1,201百万円 平成21年度当初予算額 1,248百万円		平成22年度予算編成においては下水道特別会計繰出金が10百万円増 平成21年度当初予算額 1,248百万円 平成22年度当初予算額 1,255百万円			
計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	○	
- (-)	- (-)		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)		

基本目標	2 健全な財政基盤の確立		主管課		総務課、農林水産課、関係課		評価		C													
重点項目	(1) 経費の削減と財政の健全化		効果額		計画		357,300 (1,225,732)															
実施項目	⑤ 通常経費の削減				実績		150,268 (859,064)															
実施概要	経常経費の一層の削減を図る。 ・委託業務の見直し ・経費節減マニュアルの作成 ・物件費の節減(事務機リースの複数年契約、節電など) ・通信運搬費の節減 ----- ・町単独土地改良・施設改良事業を農業振興事業に移行することにより、事業費を抑制する。					数値目標等		H18年度 ・委託内容の見直し、随時実施 H21年度 ・医師会福祉協力費の段階的削減 H20年度 ・H16年度基準で△10%、以降据置き ----- H18年度 ・実施														
取組項目		年度	H18		H19		H20		H21		判定											
物件費の節減		計画	物件費の節減 ・必要消耗品等の総量を把握し一括見積により単価抑制を行う。 ・ISO14001の取組みを開始し、節電や物品の節約を実施する。 ・事務機器リース料、保守点検料をはじめ入札制度の適用拡大		物件費の節減 ・事務機器のリース期間を確認し更新時期統一に向け調整し入札制度の適用拡大を図る。 ・ISO14001の取組範囲を拡大し節電、節約等の取組みを徹底する。		・継続実施		・更なる削減検討		△											
		実績	・入札における競争原理の強化及びISOの取り組みを拡大。 ・必要消耗品の総量を調査し、単価契約を行った。		・長期継続契約の実施 ・「もったいない運動」の展開 ・IP電話による電話代の削減 ・使用済みファイルの再利用を徹底 ・必要消耗品の総量を調査し単価契約実施		・長期継続契約の実施 ・「もったいない運動」の展開 ・IP電話による電話代の削減 ・使用済みファイルの再利用を徹底 ・必要消耗品の総量を調査し単価契約実施		・長期継続契約の実施 ・「もったいない運動」の展開 ・IP電話による電話代の削減 ・使用済みファイルの再利用を徹底 ・必要消耗品の総量を調査し単価契約実施													
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画		実績										
		357,300 (1,225,732)	150,268 (859,064)		効果額		232,872 (232,872)		255,695 (255,695)		38,000 (270,872)		△ 38,339 (217,356)		93,816 (364,688)		18,389 (235,745)		△ 7,388 (357,300)		△ 85,477 (150,268)	
町単独土地改良・施設改良事業を農業振興事業に移行		計画	・実施		・継続実施		・継続実施		・継続実施		◎											
		実績	地域住民が事業主体となる農業振興事業に移行した。		農業振興事業に移行済み。		農業振興事業に移行済み。		農業振興事業に移行済み。													
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画		実績										
		- (-)	- (-)		- (-)		- (-)		- (-)		- (-)		- (-)		- (-)		- (-)		- (-)		- (-)	

基本目標		2 健全な財政基盤の確立		主管課		総務課		評価		C							
重点項目		(2) 未利用地等の売却処分の推進		効果額		計画						238,700 (238,700)					
実施項目		① 町有財産の総点検と未利用地等の売却処分等				実績						65,832 (67,496)					
実施概要		町有地、施設の利用状況調査と活用方法の検討を行う。利用計画のない遊休地については、計画的な処分を推進する。 ・町有財産の貸付による収入増を図る。 ・未利用地の売却処分 ・借地の目的、効果を検証し、廃止を含めた検討を行う。						数値目標等		H18年度 ・調査 H19年度 ・利用計画策定、実施							
取組項目		年度	H18		H19		H20		H21		判定						
町有財産の貸付		計画	・町有地、借地、施設の状況調査を実施する。 ・一部実施		・町有地等の利用計画を策定し計画に基づき、売却、貸付等有効活用を図る。		・継続実施		・継続実施		△						
		実績	・県有財産を譲り受け、郡広域事務組合に貸付 ・郡広域事務所跡地を郡広域シルバー人材センターに貸付 ・久斗山コミセンをNTTドコモに使用許可		・財産台帳、課税台帳をもとに貸付、売却候補地リストアップ		・財産台帳、課税台帳をもとに貸付、売却候補地リストアップ 多目的公園用地他使用許可増 駅東側駐車場他貸付減 電柱電線類占用数量減		・財産台帳、課税台帳をもとに貸付、売却候補地リストアップ 土地の評価見直し、貸付地の返却による減								
		効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績							
-	(-)	△ 2,122 (△2,798)	-	(-)	266 (266)	-	(-)	△ 1,101 (△835)	-	(-)	728 (△107)	-	(-)	△ 2,015 (△2,122)			
未利用地の売却処分		計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	△		
		238,700 (238,700)	64,834 (64,834)	72,400 (72,400)	1,463 (1,463)	49,600 (49,600)	4,798 (4,798)	88,000 (88,000)	50,802 (50,802)	28,700 (28,700)	7,771 (7,771)						
		238,700 (238,700)	64,834 (64,834)	72,400 (72,400)	1,463 (1,463)	49,600 (49,600)	4,798 (4,798)	88,000 (88,000)	50,802 (50,802)	28,700 (28,700)	7,771 (7,771)						
借地の廃止を含めた検証		計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	○		
		-	(-)	3,120 (5,460)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	2,340 (2,340)	-		(-)	780 (3,120)
		-	(-)	3,120 (5,460)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	2,340 (2,340)	-		(-)	780 (3,120)

基本目標	2 健全な財政基盤の確立					主管課	建設課			評価		A					
重点項目	(2) 未利用地等の売却処分の推進					効果額	計画	17,938 (17,938)									
実施項目	② 住宅造成事業の未売却区画の販売						実績	17,938 (17,938)									
実施概要	未売却区画(3区画)の販売促進を行う。									数値目標等	H20年度 ・完売						
取組項目		年度	H18			H19		H20			H21		判定				
販売促進		計画	・実施(1区画)			・継続実施		・継続実施(2区画)			—		○				
		実績	1区画販売 登記完了			販売実績無し		1区画販売 登記完了			完売						
計画	実績	効果額	計画		実績		計画		実績		計画			実績			
17,938 (17,938)	17,938 (17,938)		6,603 (6,603)		6,603 (6,603)		－ (－)		(－)		11,335 (11,335)			5,982 (5,982)		－ (－)	

基本目標	2 健全な財政基盤の確立				主管課		上下水道課		評価	C	
重点項目	(3) 使用料・手数料の適正化				効果額	計画	-	(-)			
実施項目	① 不均一となっている料金等の一元化					実績	-	(-)			
実施概要	合併により地域により異なる使用料については、負担公平の原則と住民の一体性の確保のため、早期に一元化する。 ・下水道使用料の見直し 下水道使用料の早期の一元化 ・水道使用料の見直し 浜坂地域簡易水道使用料一元化 上水道・簡易水道使用料の早期の一元化							数値目標等	H22年度 ・下水道使用料の一元化実施 H23年度 ・上水道・簡易水道使用料の一元化実施		
取組項目		年度	H18		H19		H20		H21		判定
下水道使用料の見直し		計画									△
		実績	「2 健全な財政基盤の確立 (6) 公営企業等の経営健全化」欄を参照								
計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	○
- (-)	- (-)		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
水道使用料の見直し		計画									○
		実績	「2 健全な財政基盤の確立 (6) 公営企業等の経営健全化」欄を参照								
計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	○
- (-)	- (-)		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	

基本目標	2 健全な財政基盤の確立				主管課		総務課		評価	A	
重点項目	(3) 使用料・手数料の適正化				効果額合計	計画	-	(-)			
実施項目	② 各使用料・手数料の見直し方針策定					実績	-	(-)			
実施概要	行政サービスの原価を再検証しつつ、適正な受益者負担の観点から使用料・手数料の額を見直す方針を策定する。定期的に見直しルール化の定着を図る。減免基準の見直しを行う。 また、方針に基づいて、各部署において料金改正を検討、実施する。								数値目標等	H19年度 ・方針作成 ・減免基準の見直し	
取組項目		年度	H18		H19		H20		H21		判定
各使用料・手数料の見直し方針策定		計画	・検討		・方針作成		・実施		・継続実施		○
		実績	町内、町外者の別、冷暖房設備の使用の率等を見直し、3月に条例改正を行った。		・平成18年度中に、町内の類似施設の使用料の調整を図るとともに町内、町外者の別、冷暖房設備の使用による使用料の率などの統一を図った。 (新温泉町使用料徴収条例／H19年3月議会可決)		・平成18年度中に、町内の類似施設の使用料の調整を図るとともに町内、町外者の別、冷暖房設備の使用による使用料の率などの統一を図った。 (新温泉町使用料徴収条例／H19年3月議会可決)		・平成18年度中に、町内の類似施設の使用料の調整を図るとともに町内、町外者の別、冷暖房設備の使用による使用料の率などの統一を図った。 (新温泉町使用料徴収条例／H19年3月議会可決)		
計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
- (-)	- (-)		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)

基本目標	2 健全な財政基盤の確立			主管課	町民課、健康課、福祉課、商工観光課、社会教育課			評価		C	
重点項目	(3) 使用料・手数料の適正化			効果額合計	計画	20,182 (22,116)					
実施項目	③ 各使用料・手数料の見直し				実績	963 (3,001)					
実施概要	(1)ごみ手数料の見直し ごみ手数料をごみ減量化を推進する観点で見直す。 (2)敬老祝福事業手数料の廃止 敬老祝福事業における祝品配布手数料を廃止する。 (3)施設ごとに異なる体育施設使用料、使用規定等を、施設の現状やコスト等を考慮して見直し、適正な料金に一元化する。 ・指定管理施設を含めてスポーツ施設使用料の標準化・見直し (4)受益者負担の適正化、公平性の観点から適宜見直しを行う。 ・健診自己負担の見直し (5)先人記念館の料金徴収の見直し 平成17年度まで無料入館券を配布し運用上町民の無料化を行ってきた。平成18年度から無料入館券の配布を中止し、先人記念館維持管理経費の内、光熱水費、電話料等相当額の入館料を確保する。また、平成17年度無料入館時代の入館者数復元を目指す。 ・先人記念館の有料化の検証 H17年度年間入館者数：10,975名 年間入館料：536,760円						数値目標等	(1)H21年度 ・実施 (2)H18年度 ・連合自治会及び民生委員 児童委員連絡協議会と協議 H19年度 ・手数料の廃止 ・民生委員に依頼 (3)H18・19年度 ・地域間ごとの格差を 是正検討・調整 H20年度 ・見直し実施 (4)H20年度 ・実施 (5)H18年度 ・無料入館券の配布中止 ・入館料53.6%増			
取組項目	年度	H18		H19		H20		H21		判定	
ごみ手数料の見直し	計画	・調査検討		・料金改定の検討		・料金改定の検討 ・条例改正 ・住民への説明周知		・実施		○	
	実績	ごみの減量化を推進するため、環境保全推進協議会において検討を行い、手数料の見直しによる減量化について協議した。		・料金改定の検討		・料金改定について、他市町の手数料の状況や本町のごみ処理の状況、ごみ処理経費などにより協議を行ったが、時期早尚であると意見により今回は見送りとなった。		・ごみ袋の形状変更の検討を行う中で料金改定の協議を行ったが、料金据え置き意見により改定はしない。			
	計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
	19,000 (19,000)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	19,000 (19,000)	- (-)		
敬老祝福事業手数料の廃止	計画	・検討、協議		・手数料(報償金)廃止		・継続実施		・継続実施		◎	
	実績	H18年度は浜坂地域は連合自治会長、温泉地域は民生委員に配布依頼 配布手数料339千円(単価100円) 連合自治会と民生委員児童委員協議会と協議し、 H19年度より配布は民生委員に依頼し、手数料は廃止とする。また、事業の内容の見直しを行う。		事業内容を見直し喜寿の節目祝とし、手数料は廃止		H19年度廃止済み		H19年度廃止済み			
	計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
	212 (636)	349 (1,047)	- (-)	- (-)	212 (212)	349 (349)	- (212)	- (349)	- (212)	- (349)	

取組項目				年度	H18		H19		H20		H21		判定						
体育施設使用料の見直し				計画	・検討 ・指定管理者との調整 ・関係課との検討・調整		・指定管理者との調整 ・関係課との検討・調整 ・調整結果の周知 ・条例改正等の準備		・見直し実施		・継続実施		△						
				実績	施設ごとに異なる使用料の見直し、検討、調整し19年度より改正した。ただし、コスト面等からの総合的料金の改正は今後引き続き調整、見直し検討する。		19年度は他町の状況資料収集、実態調査にとどまり、総合的料金の改正は今後引き続き調整、見直し検討し見直しする。		継続実施		継続実施								
計画		実績		効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績							
400	(800)	0	(0)		-	(-)	-	(-)	-	(-)	400	(400)		-	(-)				
健診自己負担の見直し				計画	・検討		・見直し実施		・実施		・継続実施		○						
				実績	平成20年4月医療費保険制度改正の実施に伴い、大幅な健診の見直しが必要となり、19年度の計画等に併せて見直しを行う。		健診委託料の約3割相当額の負担に見直しをする。 (20年4月から実施) 胃がん検診 900円→1,000円、 子宮がん検診600円→1,500円		4月から胃がん検診、子宮がん検診の自己負担額見直しを実施		平成20年度を継続。特定基本健康診査の一部検査心電図、眼底検査については国の基準以外は、個人負担で実施可能とした。								
計画		実績		効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績							
-	(-)	399	(798)		-	(-)	-	(-)	-	(-)	399	(399)		-	(-)				
先人記念館の料金徴収の見直し				計画	・先人記念館町民無料化撤廃 年間入館者数:7,000名 年間入館料 :800千円		・年間入場券制度の実施 年間入館者数:8,000名 年間入館料 :900千円		・年間入場券:継続実施 年間入館者数:9,000名 年間入館料 :1,000千円		・年間入場券:継続実施 年間入館者数:10,000名 年間入館料 :1,100千円		△						
				実績	平成18年度から無料入館券の配布を中止した。また、招待券等の発行について、1展示につき300枚を上限とし、事前申請書の提出を義務付けた。平成19年度は、展示期間による招待券の発行枚数の内規を検討し、適正化を図る。 H17年度 H18年度 入館者数:10,974名 ⇒ 7,484名 入館料 530千円 ⇒ 820千円		・「年間券」を発行。 H18年度 H19年度 入館者数:7,484名 7,523名 入館料 820千円 812千円		・年間券の発行(306枚) ・町内宿泊客割引券の発行 H19年度 H20年度 入館者数 7,523名 9,371名 入館料 812千円 899千円		・年間券の発行(321枚) ・町内宿泊客割引券の発行 H21年度 入館者数 8,134名 入館料 745千円								
計画		実績		効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績							
570	(1,680)	215	(1,156)		270	(270)	290	(290)	100	(370)	△ 8	(282)		100	(470)	87	(369)	100	(570)

基本目標	2 健全な財政基盤の確立				主管課		社会教育課、関係課		評価		A							
重点項目	(3) 使用料・手数料の適正化				効果額		計画	40	(120)									
実施項目	④ 各種大会・講座等の参加費の徴収						実績	63	(151)									
実施概要	受益者負担の適正化、公平性の観点から、各種大会・講座等の参加費の徴収を検討する。								数値目標等	H19年度 ・随時実施								
取組項目	年度	H18		H19		H20		H21		判定								
各スポーツ大会の参加費徴収	計画	・参加費・受講料等の見直しを検討		・見直し結果により参加料・受講料を徴収		・継続実施		・継続実施		◎								
	実績	18年度は調整年で、19年度より小中学生チームを除くチームから1,000円の参加料、及び個人競技は小中学生除く大人から500円の参加料を徴収する。		・団体一般チーム1000円、個人は500円、スキーは小、中、大人300円(他の大会は小、中は無料)の参加料を徴収		継続実施		ソフトバレーボール大会@1,000円×18チーム B&G水泳記録会@500円×1人の参加料を徴収										
	計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績									
	40	(120)	63	(151)	-	(-)	-	(-)	40	(40)	44	(44)	(40)	(44)	-	(40)	19	(63)
公民館講座の受講料徴収検討	実績	講座のあり方を「グループ養成を主とし、2年間を基本として講座を実施する。受講料についてはその趣旨を踏まえ無料とする」とした。		継続実施		継続実施		継続実施		○								
計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画		実績							
-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)		-	(-)	-	(-)	-	(-)		

基本目標	2 健全な財政基盤の確立			主管課	税務課		評価	B			
重点項目	(4) 税・税外収入確保対策の実施			効果額	計画	7,600 (30,400)					
実施項目	① 町税収納率の向上				実績	0 (0)					
実施概要	徴収対策の強化、滞納整理の促進によって収納率を上げる。 ・納税相談、啓発活動の充実 ・徴収体制の強化 滞納者情報の共有、徴収手続の整合 ・滞納者への早期対応、臨戸徴収の強化 ・特別徴収の実施(強化月間 5月、8月、12月) ・口座振替制度の推進 ・滞納者への行政サービス制限を検討 (H17年度町税 現年課税分 97.5%)					数値目標等	H18年度 ・徴収率 町税現年課税分98% ・税外収入の徴収体制強化を合わせた徴収体制の検討				
取組項目	年度	H18		H19		H20		H21		判定	
	計画	町税 現年課税分 98.0% ・徴収体制の強化検討		町税 現年課税分 98.0% ・関係課で徴収体制の検討 ・行政サービス制限の検討		町税 現年課税分 98.0% ・関係課で徴収体制の検討 ・行政サービス制限の検討		町税 現年課税分 98.0% ・関係課で徴収体制の検討 ・行政サービス制限の検討		○	
納税相談、啓発活動の実施	実績	随時及び国保険者証更新時 13回/年		4～8月の各税目の賦課直後及び税源移譲に伴う納税相談、国保税更新時、随時期における納税相談を実施(延べ85人)		4～8月の各税目の当初賦課に伴う納税相談、国保税更新時、随時期における納税相談を実施(延べ67人)		4～8月の各税目の当初賦課に伴う納税相談、国保税更新時、随時期における納税相談を実施(延べ70人)			
計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績			
- (-)	- (-)		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)		
徴収体制の強化	実績	効果額	徴収係、支所連携による随時徴収 現年徴収率 96.8%	税務課、支所振興課職員による定例夜間徴収の実施 8～1月 6回 訪問数 延255人 現地徴収額 275千円 現年徴収率 96.6%	税務課、支所振興課職員による定例夜間徴収の実施 6～12月 7回 訪問数 延307人 現地徴収額 188千円 現年徴収率 96.6%	税務課、支所振興課職員による定例夜間徴収の実施(温泉地区中心) 4～12月 4回 班数 延8班 訪問数 延59人 現地徴収額 150千円 現年徴収率 96.8%				△	
計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
7,600 (30,400)	0 (0)		7,600 (7,600)	- (-)	- (7,600)	(0)	- (7,600)	(0)	- (7,600)	- (0)	
特別徴収の実施	実績	効果額	5月 5日間 8月 5日間 計10日間 管理職+税務関係職員 5月 浜坂5班 温泉2班 訪問数 延102人 8月 浜坂6班 温泉3班 訪問数 延146人 現地徴収額 5月821千円 8月82千円	5月 5日間 7月 5日間 計10日間 管理職+税務関係職員 5月 浜坂6班 温泉3班 訪問数 延187人 7月 浜坂6班 温泉3班 訪問数 延232人 現地徴収額 5月198千円 7月693千円	5月 5日間 管理職+税務関係職員 浜坂6班 温泉3班 訪問数 延101人 現地徴収額 154千円	管理職を中心とした特別徴収の実施について見直しを行い、滞納処分強化に重点を置き、納税意識の高揚に努めた。				○	
計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
- (-)	- (-)		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	

取組項目		年度	H18		H19		H20		H21		判定
滞納処分等の強化		実績	差押 17年度 22件 18年度 55件 交付要求 17年度 4件 18年度 11件 執行停止 17年度 14件 18年度 20件		差押 62件 交付要求 23件 執行停止 19件		差押 69件 交付要求 11件 執行停止 41件 ①県から徴収対策職員受入 7～9月 徴収額 8,661千円 効果額 51,476千円 ②公売予定鑑定 2物件 5筆		差押 60件 交付要求 19件 執行停止 31件 ①公売 4物件 落札額 13,670千円 ②収用対策 1物件 8,203千円 ③公売予定鑑定 該当無		◎
計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
- (-)	- (-)		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
口座振替制度の推進		実績	軽自動車税の口座振替率が税納証明非送付のため低い現状がある。これを改善すべく新年度から口座振替分の納税証明送付に向けて検討、準備を行った。 ①電算システム対応の確認と予算化 ②電子公印関係		軽自動車税口座振替分の納税証明電算システム対応完了により計画事項完了、送付済み。さらに口座振替率向上対策に取り組んでいる。		口座振替率向上対策に取り組んでいるが、他の税目に比して軽自の口振率が低い(60%)。全体の口振率は70%であるが頭打状態の上、各税目ごとの納期における口振不落率が高く改善を要する。(納税者に対する普及啓発等)		口座振替率向上対策に継続して取り組んでいる。 ・広報活動等		○
計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
- (-)	- (-)		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
滞納者への行政サービス制限の検討		実績	—		現行、各課の所管で実施している範囲内にとどめる。		現行、各課の所管で実施している範囲内にとどめる。		各課間の整合性を推進しているが温度差がある。今後の課題として整理すべきである。		○
計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
- (-)	- (-)		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	

基本目標	2 健全な財政基盤の確立				主管課	税務課			評価	A		
重点項目	(4) 税・税外収入確保対策の実施				効果額合計	計画	1,300	(5,200)				
実施項目	② 法人税の確実な賦課					実績	427	(627)				
実施概要	法人税の課税客体を確実に把握して賦課する。								数値目標等	H18年度 ・実施		
取組項目		年度	H18		H19		H20		H21		判定	
法人税の確実な賦課		計画	・実施		・実施		・実施		・実施		◎	
		実績	当該法人による申告・納付によるもので、行革による影響は特になし。町内新規設立、開設法人の確認済み。		当該法人による申告・納付によるもので、行革による影響は特になし。町内新規設立、開設法人の確認済み。収納率の確保対策の実施		当該法人による申告・納付によるもので、町内新規設立、法人の開設状況の確認等収納確保対策の実施 調査により1法人3年遡及課税 427千円収受		地方税法に基づく法人からの届出、申告のみにとられず、独自調査による届出、申告勧奨の形態が形成されつつある。			
計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
1,300 (5,200)	427 (627)		1,300 (1,300)	- (-)	- (1,300)	- (-)	- (1,300)	427 (427)	- (1,300)	0 (200)		

基本目標	2 健全な財政基盤の確立				主管課	税務課		評価	A		
重点項目	(4) 税・税外収入確保対策の実施				効果額合計	計画	2,124 (4,826)				
実施項目	③ 特別減免制度の廃止、既存税率等の見直し					実績	0 (0)				
実施概要	政府登録旅館の減免措置及び減免条例の見直しを行う。							数値目標等	H22年度 ・廃止		
取組項目		年度	H18		H19		H20		H21		判定
国際観光ホテル整備法に基づく登録ホテル等に課する固定資産税の不均一課税に関する条例の見直し		計画	・検討		・既存税率見直し検討 ・減免措置廃止検討		・継続して検討		・継続して検討		◎
		実績	現在、不均一課税対象施設が存在するため、継続中		近隣府県の類似例の調査を終え、分析検討中		受益者の団体への意向調査し、町の方針について一定の理解を得、21年3月定例会で関係条例改正済み（一部改正）。不均一課税対象期間を10年⇒5年に短縮（行革見直しと支援との調整結果とする。）新たな設備投資が見込めないため、当面、見直し効果は生じない。		当該条例の一部改正により、地域経済の活性化策として制度を縮小して継続する。		
計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
2,124 (4,826)	0 (0)		- (-)	- (-)	1,351 (1,351)	- (-)	- (1,351)	- (-)	773 (2,124)	- (-)	

基本目標	2 健全な財政基盤の確立				主管課	税務課、企画課、CATV室、総務課				評価	B						
重点項目	(4) 税・税外収入確保対策の実施				効果額合計	計画	2,788 (6,012)										
実施項目	④ 新たな財源の確保等					実績	8,621 (21,349)										
実施概要	新たな目的税の導入、広告掲載による収入確保など新たな財源確保対策を検討する。 ①特別税の創設の検討 ②広報、封筒、CATV等における広告料の導入を検討する。 ③CATV事業におけるインターネット、CS等の加入を促進する。								数値目標等	②H18年度 ・検討、随時実施 ③H21年度 ・温泉地域ネット加入500件							
取組項目		年度	H18		H19		H20			H21		判定					
特別税の創設の検討		計画	・検討		・検討		・検討			・検討		△					
		実績	検討継続するが事実上、困難と思われる。		現下において、新税等超過課税すべき環境にない。		現下において、新税等超過課税すべき環境にない。現行の普通税、目的税のみとする。			現下において、新税等超過課税すべき環境にない。現行の普通税、目的税のみとする。(特別創設については、ただ単に「財源確保」だけで、一地方団体単独では目的、理念なしでは至らない。)							
計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	-	(0)	-	(-)			
-	(-)		-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)					-	(-)	
広報、封筒、CATV等における広告掲載の検討		計画	・検討、可能なものから随時実施		・継続実施		・継続実施			・継続実施		○					
		実績	自主財源の確保方策として「広報しんおんせん」に広告掲載を行うため、庁内で検討した。「広報しんおんせん広告掲載取扱要綱」を制定し、平成19年4月1日から施行することとした。		「広報しんおんせん広告掲載取扱要綱」を制定し、平成19年4月1日から施行した。9件		「広報しんおんせん広告掲載取扱要綱」を制定し、平成19年4月1日から施行した。18件			「広報しんおんせん広告掲載取扱要綱」を制定し、平成19年4月1日から施行した。12件							
計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	-	(100)	△ 43	(173)	
100	(300)		173	(502)	-	(-)	-	(-)	100	(100)	113	(113)					-
CATVインターネット及び有料放送視聴者の確保		計画	・インターネット加入 420件		・インターネット加入 450件		・インターネット加入 480件			・インターネット加入 500件		◎					
		実績	インターネット、CS放送などの有料契約者の増加を図るため、使用環境の改善や放送の中で必要な加入啓発を行った。 ・インターネット契約447件、CS放送等契約399件		インターネット契約 525件 CS放送等契約 368件 (20. 3月末現在)		インターネット契約 553件 CS放送等契約 355件 (21. 3月末現在)			インターネット契約 605件 CS放送等契約 344件 (22.3月末現在)							
計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	-	(2,688)	1,860	(7,819)	
2,688	(5,712)		7,819	(20,218)	-	(-)	2,481	(2,481)	1,008	(1,008)	1,478	(3,959)					1,008
公用車の売却		実績	不用車両2台売却		-		-			不用車両2台売却		○					
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績						
-	(-)	629	(629)	-	(-)	277	(277)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	352	(352)

基本目標	2 健全な財政基盤の確立				主管課	建設課		評価		C		
重点項目	(5) 公共工事のコスト縮減				効果額合計	計画	- (-)					
実施項目	① 公共工事コスト縮減に関する行動計画の策定と実施					実績	- (-)					
実施概要	コスト縮減チェックマニュアルを配布し、公共工事におけるコスト縮減を図る。							数値目標等	H18年度 ・検討 H19年度 ・配布・実施 ・コスト削減10%			
取組項目		年度	H18		H19		H20		H21		判定	
コスト縮減チェックマニュアルの配布		計画	・検討		・検討、配布・実施		・継続実施		・継続実施		△	
		実績	内部検討の実施		マニュアル原案を作成した。		運用に向けたマニュアル原案の内容検討中		運用に向けた原案の内容検討ができなかったが、随時コスト削減が可能な項目は実施設計に取り入れている。			
計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
- (-)	- (-)		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)		

基本目標	2 健全な財政基盤の確立		主管課	上下水道課		評価	C	
重点項目	(6) 公営企業等の経営健全化		効果額合計	計画	50,300 (176,700)			
実施項目	① 下水道事業の経営健全化			実績	83,295 (293,140)			
実施概要	(1)下水道事業経営計画の策定 ・現状の課題把握や将来予測を行い、企業会計を見据えた下水道事業経営計画を策定する。 (2)下水道料金の一元化 ・下水道料金の見直しを行い、合併により不均一になっている下水道使用料等の一元化を早期に行う。 不均衡を解消し、下水道会計の健全運営に努める。 (3)下水道接続率の向上 住民への啓発を積極的に行い、水洗化の促進を図る。 (4)施設の効率的な管理を行い、維持管理経費の低減を図る。 ・委託業務の入札 ・薬品の入札					数値目標等	(1)H18年度 ・計画策定 (2)H21年度 ・料金改定を行い、不均衡を解消する。 H22年度 ・料金の一元化実施 (3)H21年度 接続率 ・浜坂地域83% ・温泉地域66%	
取組項目	年度	H18	H19	H20		H21		判定
下水道経営計画の策定	計画	・下水道事業経営計画の策定 ・企業会計を見据えた作業内容の把握及びスケジュールを策定する。	・継続実施	・継続実施		・継続実施		○
	実績	現状の課題を把握し、また将来の経費を予測し、平成18年度から平成21年度までの経営計画を策定した。	数値目標を設定した平成19年度から21年度までの計画を公表し、職員の兼務による1名減や長期継続契約による維持管理費減を実施した。	継続実施中		継続実施中		
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	
- (-)	- (-)	効果額	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
下水道料金の一元化	計画	・庁内で調査検討	・排水需要計画及び料金統一案の作成 ・料金改定に向けた審議会の立ち上げの準備	・作業を継続 ・料金改定の素案を作成 ・審議会の設置 ・審議会での問題点をフィードバックし整理 ・審議会での内容を住民及び議会に報告		・審議会を継続 ・料金の統一化(まとめ) ・条例改正		△
	実績	庁内で調査検討中	・庁内で調査検討中	課内で調査中		課内で調査中		
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	
- (-)	- (-)	効果額	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)

取組項目		年度	H18		H19		H20		H21		判定
下水道接続率の向上		計画	・浜坂地域 80% ・温泉地域 60%		・浜坂地域 81% ・温泉地域 62%		・浜坂地域 82% ・温泉地域 64%		・浜坂地域 83% ・温泉地域 66%		△
		実績	職員への接続依頼や一般住宅を対象に戸別訪問を実施し、意向調査もあわせて行った。 排水設備指定工事店(63社)への接続協力依頼や、温泉地域で旅館への接続依頼やCATVを利用した推進活動を実施した。 浜坂地域69.0% 温泉地域60.1%		・浜坂地域 71.7%(新規使用料4231千円) ・温泉地域 66.3%(新規使用料6216千円) ・新温泉町 70.0%(計 10447千円)		・浜坂地域 73.7%(新規使用料 1120千円) ・温泉地域 69.8%(新規使用料 1320千円) 町 計 72.4%(新規使用料 2440千円)		・浜坂地域 75.1%(新規使用料762千円) ・温泉地域 70.9%(新規使用料829千円) 町 計 73.7%		
計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
35,000 (122,000)	51,019 (183,976)		26,000 (26,000)	36,541 (36,541)	3,000 (29,000)	10,447 (46,988)	3,000 (32,000)	2,440 (49,428)	3,000 (35,000)	1,591 (51,019)	
維持管理経費の削減		計画	・処理施設委託業務の入札実施		・薬品等の入札実施		・処理施設委託業務の入札実施		・薬品等の入札実施		○
		実績	本年度、経常経費の削減を目的に施設管理委託業務の入札を実施した。		・薬品等の入札は次年度以降とし、施設管理委託に3年間の長期継続契約を導入した。 18年度維持管理委託・汚泥処分費 105,902千円 19年度維持管理委託・汚泥処分費 85,962千円 削減額 19,940千円		継続実施中		継続実施中		
計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
15,300 (54,700)	32,276 (109,164)		12,000 (12,000)	12,336 (12,336)	200 (12,200)	19,940 (32,276)	3,000 (15,200)	0 (32,276)	100 (15,300)	0 (32,276)	

基本目標	2 健全な財政基盤の確立		主管課	上下水道課		評価	A			
重点項目	(6) 公営企業等の経営健全化		効果額合計	計画	1,515 (5,855)					
実施項目	② 水道事業の経営健全化			実績	12,066 (39,898)					
実施概要	(1) 中期経営計画の策定に基づき民間委託等経常経費の削減を図る。 (2) 水道使用料の見直し ・浜坂地域簡易水道使用料一元化 ・上水道・簡易水道使用料の早期の一元化を行う (3) 使用料徴収において自主財源確保のため法令に基づき公平な徴収を図る(徴収率の向上)。 ・徴収率の向上					数値目標等	(1) H19年度 ・中期経営計画の策定 H23年度 ・浄水場クリプトスポジウム対策等の実施 (2) H18年度 ・浜坂地域簡易水道一元化 H23年度 ・水道料金の一元化 (3) H18年度 ・水道使用料現年度徴収率の目標99% H23年度 ・料金改定の実施			
取組項目	年度	H18		H19		H20		H21		判定
民間委託等経常経費の削減 (中期経営計画の策定)	計画	・計画検討 ・経費削減		・中期経営計画の策定 ・継続実施		・継続実施		・継続実施		○
	実績	計画検討(素案作成) 経費削減		数値目標を設定した平成19年度から21年度までの計画を公表し、職員の兼務による1名減や長期継続契約による維持管理費減を実施しました。		下水道と水道・浜坂温泉事業の料金徴収、検針システムの統合合理化を実施。検針日の統一や検針機器導入をした。費用は21年度より5年間でリース契約により支払い。		下水道と水道・浜坂温泉事業の料金徴収、検針システムの統合合理化を実施。検針日の統一や検針機器導入をした。費用は21年度より5年間でリース契約により支払い。		
	計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績	○
	1,000 (3,800)	5,470 (19,959)		800 (800)	3,549 (3,549)	200 (1,000)	1,921 (5,470)	- (1,000)	0 (5,470)	
水道使用料の見直し	計画	[浜坂地域簡易水道] ・実施		・水道料金の一元化の検討		・水道料金の一元化の検討		・水道料金一元化の料金改定検討委員会設置		○
	実績	平成18年4月より浜坂地域簡易水道6施設、町移管により諸寄簡易水道の水道使用料に統一		水道料金 審議会 条例制定 (20年3月)		水道料金審議会の答申を受け町内全域で段階的に料金統一を図っていく。上水道と温泉地区簡水は21年4月より料金改定、浜坂地区簡水は23年度より改定する予定		条例制定に基づき段階的に料金統一を図っていく。上水道と温泉地区簡水は21年4月より料金改定、浜坂地区簡水は23年度より改定する予定		
	計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績	○
	- (-)	5,220 (20,880)		- (-)	5,220 (5,220)	- (-)	- (5,220)	- (-)	- (5,220)	
徴収率の向上	計画	・水道使用料現年度徴収率98.5%		・水道使用料現年度徴収率99%		・水道使用料現年度徴収率99%		・水道使用料現年度徴収率99%		○
	実績	水道使用料現年徴収率 98.2%		水道使用料現年徴収率 97.1%		水道使用料現年徴収率 98.02%		水道使用料現年徴収率 98.65%		
	計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績	○
	515 (2,055)	1,376 (△941)		510 (510)	244 (244)	5 (515)	△ 2,646 (△2,402)	- (515)	2,243 (△159)	

基本目標	2 健全な財政基盤の確立	主管課	公立浜坂病院		評価	C					
重点項目	(6) 公営企業等の経営健全化	効果額合計	計画	16,322 (65,288)							
実施項目	③ 公立浜坂病院の経営健全化		実績	12,530 (45,802)							
実施概要	(1)地方公営企業法全部適用の検討 経営計画の策定及び実施計画の策定に基づき、効率的で計画的な経営改革を実施するため、公営企業法を全部適用し、業務執行権及び代表権を有する(担当事務は①内部組織の設置②職員の任免・給与等の身分取扱③予算の原案作成④資産の取得・管理・処分⑤契約の締結⑥労働協約の締結などの権限)管理者を設置する。 (2)レセプト点検強化による医療費の適正化 ・毎月の診療報酬減算の減点率を0.2以下になるようレセプトの点検強化を図る。 H17年度最高 0.15 最低 0.53 平均 0.27 (3)職員の適正配置 ・法律による人員配置基準を遵守しながら、医療技術員は効率の良い人員とするため、正規職員の退職後の補充は不補充とする。 (4)臨時職員の削減 ・臨時職員は、業務の性質から真に必要な職種のみとし、一般事務等の臨時職員は減員する。 (5)現状の機能に即した診療体制の確保 ・経営のスリム化を図るため、実態に応じた診療体制の確保に努める。 (6)地域医療検討委員会を設置し、診療所を含めた地域医療問題を検討する ・公立浜坂病院医療体制検討委員会を設置し、新温泉町の医療を守るため公立浜坂病院の医療体制について調査検討を行い大綱を策定する。				数値目標等	(1)公立浜坂病院医療体制検討委員会の方向性により、公営企業法の全部適用を検討する。 (2)毎月の減点率の検証を実施し、最終の年間減点率を0.2以下にする。 (3)医療技術員の退職者不補充。 (4)一般事務に対する臨時職員を全て削減する。 平成18年度 0人 (5)入院機能をたえず現実の受入態勢に合わせた機能とする。 病棟数の調整 2⇒1 看護師配置 削減 看護補助員の削減 (6)H18年度 大綱を策定し、結論に従って迅速に実行する。					
取組項目	年度	H18		H19		H20		H21		判定	
地方公営企業法全部適用の検討	計画	・検討			・委員会の大綱に基づき、全適の可能性を検討する。		※全適が有効となった場合の準備 ・病院事業管理者の事前配置 ・公営企業法全部適用に向けた規定等の法整備		・公営企業法の全部適用の実施		△
	実績	「公立浜坂病院医療体制大綱」により方向性が定められた。平成19年度より具体的に検討する。		検討中		医師の減少、病床の減少等大綱作成時以降病院を取り巻く環境が、経営に関わる重要な要素が流動的となってきたため、21年4月策定予定の公立病院改革プランにより平成24年度までに全適、独立行政法人、民営化、診療所化を含めて検討する。		公立病院改革プランの策定。プランの実施状況の検証			
計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	○
- (-)	- (-)		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
レセプト点検強化による医療費の適正化	計画	・年間平均0.2以下	・継続実施		・継続実施		・継続実施		・継続実施		○
	実績	最高0.07 最低2.05 平均0.46 (改善率△0.19)		最高0.28 最低0.86 平均0.61 (改善率 △0.34)		最高0.04 最低0.92 平均0.23 (改善率 0.04)		最高0.06 最低0.81 平均0.16 (改善率 0.11)			
計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
5,510 (22,040)	437 (△2,570)		5,510 (5,510)	△ 1,123 (△1,123)	- (5,510)	△ 884 (△2,007)	- (5,510)	2,130 (123)	- (5,510)	314 (437)	

取組項目		年度	H18		H19		H20		H21		判定
職員の適正配置		計画	・検討		・検討		・検討		・医療技術職退職1名 不補充		○
		実績	・事務職員3人増 （臨時職員3名減） ・看護師の配置転換1名（地域包括へ） ・薬剤師の配置転換1名（居宅介護支援へ）		・事務職員1人減		看護師1人減		・事務職員1人減 ・看護師の配置転換 ・看護師5人減		
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
計画	実績	効果額	効果額は、「4 組織機構の整備と人事管理の適正化（2）定員管理の適正化」欄に合算して記載								
-（-）	-（-）										
臨時職員の削減		計画	・臨時事務員 2人減		・検討		・検討		・検討		○
		実績	・臨時事務員3人削減 ・臨時用務員1人減		一般事務に対する臨時職員の増員なし		一般事務に対する臨時職員の増員なし		一般事務に対する臨時職員の増員なし		
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
4,218（16,872）	6,096（24,384）	効果額	4,218（4,218）	6,096（6,096）	H19以降、効果額は、「4 組織機構の整備と人事管理の適正化（2）定員管理の適正化」欄に合算して記載						
現状の機能に即した診療体制の確保		計画	・病棟数2（110床）⇒1（55床） 看護師50人⇒41人		・見直し		・見直し		・見直し		○
			看護助手 6人⇒3人		・見直し		・見直し		・見直し		
		実績	・病棟数2（110床）⇒1（55床） ・看護師50人⇒41人（退8人、配転1人） ・視能訓練士1人⇒0人 ・理学療法士2人⇒1人		収益改善を図るため病床数を変更 ・病棟数 1→2 55床→70床 ・看護師41人→38人（退職3人） ・薬剤師3人→2人（退職1人）		医師の減少により病床運用の適正化を図るため病床数の変更 ・常勤医師数 6人→4人 ・病床数 2→1 70床→55床		病床数55床を継続、常勤医数4名から3名に減少		
			・医療事務専門員1人減 ・看護助手（臨時）5人⇒3人		・看護助手（臨時）3人→5人		看護助手（臨時）5人→6人		看護助手（臨時）5人（うち2名はパート）		
		計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
6,594（26,376）	5,997（23,988）		6,594（6,594）	5,997（5,997）	H19以降、効果額は、「4 組織機構の整備と人事管理の適正化（2）定員管理の適正化」欄に合算して記載						
地域医療問題の検討（公立浜坂病院医療体制大綱の制定）		計画	H18年度 ・大綱を策定し、結論に従って迅速に実行する。		大綱に基づき実施		継続実施		継続実施		△
		実績	町民が安全で安心な生活を送るためには中核病院である公立浜坂病院の医療体制を堅持することが必須である。浜坂病院のあり方を抜本的に検証し、良質かつ適切な医療を効果的に提供するため、平成18年8月に住民の参画を得て「公立浜坂病院医療体制検討委員会」を設置して、その方策について協議した。7回の会議を行い、平成19年2月に「公立浜坂病院医療体制大綱」を制定した。		医師確保 整形外科医の確保 H19.10.17より非常勤週2日1人確保 病院規模の再検討 入院・病床数の変更 55床→70床へ 3月3日より		医師確保 内科：常勤県養成医が2人減となり、非常勤医となったため、老健施設長の診療支援体制を取った。 整形外科：兵庫医大より隔週1日の派遣により外来診療日が増加した。 病院規模の再検討 入院病床数の変更 70床→55床 2月1日より		医師確保 非常勤医による対応 常勤医の確保が難航しているため内科、整形外科の非常勤医を増員し診療体制の整備を行った。 内科：全日2診体制 整形外科：金曜日の隔週を毎週診察体制		
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	
-（-）	-（-）	効果額	-（-）	-（-）	-（-）	-（-）	-（-）	-（-）	-（-）	-（-）	

基本目標	2 健全な財政基盤の確立				主管課	総務課		評価		A		
重点項目	(7) 入札制度の見直し				効果額合計	計画	-					(-)
実施項目	① 公共工事の入札・契約制度の改善					実績	-					(-)
実施概要		入札から契約までの事務処理の簡素化を図るとともに、業者格付け、発注基準、指名基準を見直す。また、地元業者育成と競争性の向上に努める。						数値目標等	H18年度 ・入札関係要綱の見直し			
取組項目		年度	H18		H19		H20		H21		判定	
入札関係要綱の見直し		計画	・財務規則との整合を図りつつ入札関係要綱等 の見直しを行う。		・継続実施		・継続実施		・継続実施		○	
		実績	・履行保証追加基準制定 ・入札関係要綱を指名願提出の町内工事業者へ配布した。 ・入札関係要綱を見直し公表範囲を拡大した。		・工事成績評定要領を作成し、19年8月1日以降契約分の土木、建築工事において工事成績表を作成。 ・総合評価落札方式による制限付き一般競争入札を1件試行した。		・町発注工事等からの暴力団関係業者の排除に関する合意書及び暴力団員等による不当介入の排除手続きに関する合意書を兵庫県警暴力団対策課長と締結した。 ・入札参加資格者指名停止基準を県に準拠し改正した。 ・建設工事入札参加者選定要綱を改正し、入札参加の機会を拡充した。		・入札により発注する130万円以上の工事について最低制限価格制度を導入(H21.5.14) ・請負工事における前払金を請負金額の3/10から4/10に変更(H21.6.1)			
計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-		(-)

基本目標	3 事務・事業の再編・整理				主管課	総務課、社会教育課、農林水産課、町民課				評価	B
重点項目	(1) 事務事業の見直し				効果額合計	計画	540 (1,620)				
実施項目	① 各種団体の調整・統一と見直し					実績	0 (0)				
実施概要	団体の機能強化、内容の充実の観点から、設置目的が同じ複数の団体に対して統一することを支援する。 ①浜坂町連合自治会と温泉町区長協議会 ②婦人会(新温泉町婦人会を立上げ、両地域婦人会が行ってきた事業のうち、合同でできるものから随時合同で行っていく) ③畜産振興団体の統合による事業協議団体窓口の一本化、事業一元化 ④農業振興団体の統合による事業協議団体窓口の一本化、事業一元化 ⑤林業振興団体の統合による事業協議団体窓口の一本化、事業一元化 ⑥消防団の組織見直し 実数と条例定数との整合性を図る。					数値目標等	①H19年度 ・統一 ②H18年度 ・統一 ③(H17年度新温泉町畜産振興会設立108戸、884頭) ④H19年度 ・統一、新温泉農会長協議会設立 ⑤H19年度 ・再編統合 ⑥H19年度 ・実施				
取組項目		年度	H18		H19		H20		H21		判定
自治会組織の統一		計画	・統一に向けて協議		・新温泉町自治連合会設立		・継続実施		・継続実施		◎
		実績	両地域にあった自治会組織を統一するよう調整を進め、19年度に統一予定となった。		19年4月に新温泉町自治連合会が設立された。		19年度より組織統一		19年度より組織統一		
計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
- (-)	- (-)		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
婦人会の調整・統一		計画	・新温泉町婦人会設立		・可能なものから随時合同で行っていく		・可能なものから随時合同で行っていく		・可能なものから随時合同で行っていく		◎
		実績	平成18年9月に「新温泉町婦人会」を設立した。平成18年度は調整期間とし、平成19年度より全町的な事業を展開する。		会員研修会(4月と11月)に実施。		全町的な組織として、会員研修会、交流会等の事業を実施している。(地域婦人会によりきめ細かい活動を行っている。)		統合済み。全町的な組織として、町内の福祉、ボランティア、審議会等に積極的に参画している。会員研修会、交流会を計画的に実施している。		
計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
- (-)	- (-)		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
畜産振興団体(畜産振興会)の統合		計画	・継続実施		・継続実施		・継続実施		・継続実施		◎
		実績	18年1月に統合し、事業の統一を行った。		統合済		統合済		統合済		
計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
- (-)	- (-)		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
農業振興団体(農会長協議会)の統合		計画	・協議会設立の協議・継続		・新温泉農会長協議会設立・統一		・継続実施		・継続実施		△
		実績	統合に向けた協議を行い、継続中		統合に向けた協議の結果、統合できないこととなった。		JA営農センターの統合ができていないことなどから、農会長協議会の統合についても実施できない状況となっている。		JA営農センターの統合ができていないことなどから、農会長協議会の統合についても実施できない状況となっている。		
計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
- (-)	- (-)		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	

取組項目		年度	H18		H19		H20		H21		判定	
林業振興団体の統合		計画	・統合(再編)に向けて協議 ・統一事業(合同研修)の実施		・統合(再編)の実施 ・統一事業の拡大		・継続実施		・継続実施		○	
		実績	連絡協議会を設置し、合同研修を実施した。		20年3月に団体の統合をした。		継続実施		継続実施			
計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
-	(-)		-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)		-
消防団の組織見直し		計画	・検討、条例改正		・実施		・継続実施		・継続実施		◎	
		実績	浜坂支団の定数の見直し 495人⇒468人 △27人 全体 799人⇒772人		継続実施		継続実施		継続実施			
計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
540	(1,620)		0	(0)	-	(-)	-	(-)	540	(540)		-
人権教育協議会の調整・統一		実績	平成18年度6月に「新温泉町人権教育協議会」として統一、設立した。両地区のこれまでの経過・取り組み体制の格差があり、平成18年度は調整期間とし、平成19年度実質的な統一を目指す。		8月の「人権の集い」等、研修会の統一開催に努めた。		平成19年度まで各地域で開催していた人権セミナーと人権講座を統一し、「新温泉町人権セミナー」として開催した。		統合済み。 統一できる事業は統一して実施しており、各地域の実情に応じたきめ細やかな人権研修事業等を実施している。		◎	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画		実績
-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	
青少年健全育成事業の統一		実績	平成18年6月に温泉地域に「地区青少年育成推進協議会」を組織するとともに、「新温泉町青少年育成推進協議会」を設立した。平成18年度より青少年健全育成、特に子どもたちの安全・安心な見守り活動(青色パトロール隊)が展開できた。		平成18年度に引続き、青少年健全育成、特に子どもたちの安全・安心な見守り活動(青色パトロール隊)が展開できた。		青少年健全育成、特に子どもたちの安全・安心な見守り活動(青色パトロール隊)が展開できた。町民大会を開催し、町全域での取組みを広く周知できた。		統合済み。 全町的な事業を行うとともに、各地区の実情に応じた事業を展開している。		◎	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画		実績
-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	

基本目標	3 事務・事業の再編・整理			主管課	社会教育課、公民館、福祉課、関係課			評価		A										
重点項目	(1) 事務事業の見直し			効果額合計	計画	280	(590)													
実施項目	② 各種事業(大会、イベント)の調整・統一				実績	357	(1,151)													
実施概要	町民の一体性の醸成、事業効果の向上、経費節減の観点から、旧町単位で実施している各種事業(大会、イベント等)の調整を行い、統一実施していく。 ・公民館講座 ・スポーツ大会 ・戦没者追悼式 ・その他						数値目標等	H18年度以降 関連団体との協議を進めて検討し、順次統合、実施する。												
取組項目		年度	H18		H19		H20		H21		判定									
公民館講座の見直し		計画	検討・調整、実施 ・恒久平和祈念式として統一		・関連団体との類似大会の調整、整理		・見直し実施		・見直し実施		○									
		実績	・女性教養講座…町・県の出前講座の活用や施設見学を行い、講師謝金の節減をした。 また、温泉地域の受講生との交流が出来た。 ・高齢者大学「宇都野学園」…教養講座講師を但馬長寿の郷・県立高齢者生きがい創造協会に依頼し、経費の節減をした。 次年度以降の対応について、講座のあり方を「グループ養成を主とし、2年間を基本として講座を実施する。」とし、現在の5講座を19年度には2講座廃止し1講座新設する。20年度以降も随時講座の更新を行っていく。		浜坂、温泉両地域でそれぞれ行っていた女性教養講座を一本化し、講師謝金等の合理化を図った。 温泉公民館では定例講座の2講座を自主活動に移行し、1講座を新設し、全4講座とした。		パソコン教室の時間、日数の見直しにより(3時間×4日 ⇒ 2時間×5日)経費削減委託料 349 ⇒ 296		今迄の取り組みを継続実施した。											
		計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績		計画	実績							
280	(590)	323	(1,071)	-	(-)	155	(155)	30	(30)	115	(270)	250	(280)	53	(323)	-	(280)	-	(323)	
スポーツ大会の見直し		計画	実績	実績	ソフトバレー、綱引き、水泳大会を一本化し実施した。 19年度は綱引きの中止、体育協会と同一大会の調整を行う。		・本年は検討のみで新規の一本化、見直しはできていない。		懸案である駅伝大会の新コース(案)を警察・土木事務所と協議したが、問題が多くあり協議・検討中。		合併以来の懸案事項であった、駅伝大会を警察・土木事務所と協議の結果、平成22年に新コースにて開催の見通しがたった。		○							
		計画	実績		効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画		実績						
		-	(-)		104	(416)	-	(-)	104	(104)	-	(-)		-	(104)	-	(-)	-	(104)	
戦没者追悼式の統一		計画	実績	実績	H18年度より戦没者追悼式を恒久平和祈念式(戦没者追悼式及び平和の集い)として統一開催した。 開催日:11月11日(世界平和記念日)		継続実施		継続実施		継続実施		◎							
		計画	実績		効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画		実績						
		-	(-)		△ 70	(△336)	-	(-)	△ 126	(△126)	-	(-)		56	(△70)	-	(-)	-	(△70)	-

基本目標		3 事務・事業の再編・整理		主管課		総務課		評価		A		
重点項目		(1) 事務事業の見直し		効果額合計		計画	-					(-)
実施項目		③ 事務の徹底した効率化				実績	-					(-)
実施概要		住民に信頼される行政をさらに推進し、ミスのない的確な事務執行を行うため、全庁的な総点検に取り組み、事務処理におけるチェック体制の強化に取り組む。						数値目標等				
取組項目		年度	H18		H19		H20		H21		判定	
事務処理におけるチェック体制の強化		計画	・事務執行におけるチェック機能の強化、決裁の仕組みの整備		・継続実施		・継続実施		・継続実施		○	
		実績	・法制審査会を設置し、条例提案の内容を審査する体制を整備した。 ・事務処理のチェック体制を職員へ周知し、ミスのない事務執行に努めた。		・法制審査会による条例提案の内容を審査した。 ・事務処理のチェック体制を職員へ周知し、ミスのない事務執行に努めた。		・法制審査会による条例提案の内容を審査した。 ・事務処理のチェック体制を職員へ周知し、ミスのない事務執行に努めた。		・法制審査会による条例提案の内容を審査した。 ・事務処理のチェック体制を職員へ周知し、ミスのない事務執行に努めた。			
計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	

基本目標	3 事務・事業の再編・整理				主管課		企画課、関係課		評価		A		
重点項目	(1) 事務事業の見直し				効果額合計		計画	- (-)					
実施項目	④ 行政資料の見直し						実績	16 (16)					
実施概要	・各戸配布資料の必要性を検討し、広報誌への統合などを行う。 ・住民の視点でわかりやすい表現、見やすく誤りのない紙面づくりを行う。 ・パンフレット等の目的、必要性を検証して経費の節減に努め、整理・統合を進める。町勢要覧等各種パンフレットを有料配布することを検討する。								数値目標等				
取組項目		年度	H18		H19		H20		H21		判定		
		計画	・行政資料の見直し検討。お知らせ版の活用。文書のチェックに努める。 ・有料配布の検討		・継続実施		・継続実施		・継続実施		○		
配布資料の広報誌への統合		実績	町民にかかわらず周知を要するイベントなどを除き、広報お知らせ版に統一することを基本とした。		継続実施		継続実施		継続実施				
計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	○		
- (-)	- (-)		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)			
パンフレット等の有料配布		実績	町勢要覧を希望者に対して有償で配布することとした。		継続実施 12冊有償配布		継続実施 3冊有償配布 印刷物の電子データによる納品に努めた。		継続実施 1冊有償配布 印刷物の電子データによる納品に努めた。		○		
計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績			
- (-)	16 (16)		- (-)	- (-)	- (-)	12 (12)	- (-)	3 (3)	- (-)	1 (1)			

基本目標	3 事務・事業の再編・整理			主管課	総務課			評価		C	
重点項目	(1) 事務事業の見直し			効果額合計	計画	600	(1,200)				
実施項目	⑤ 公用車の効率的な管理				実績	200	(2,600)				
実施概要	公用車の効率的な運用を行い、台数を削減する。 ・マイクロバスの使用基準を定める。							数値目標等			
取組項目		年度	H18		H19		H20		H21		判定
公用車の台数削減		計画	・マイクロバスの使用基準を検討 ・公用車の台数検討		・マイクロバスの運用基準制定、実施		・継続実施		・継続実施		△
		実績	4台削減（廃車・売却…6台、 購入…2台）		・公用車の購入を控え、公用車の各課相互利用を推進した。 H19購入10台(商工観光課・町民課2台・牧場公園課3台・農林水産課・保健センター・ささゆり・福祉課) H19リース1台(総務課) H19廃車11台(総務課・商工観光課・クリーンセンター・町民課2台・社会教育課・牧場公園課3台・税務課・建設課)		・公用車の購入を控え、公用車の各課相互利用を推進した。 H20購入3台(福祉課2台(日赤車・通園バス)、住民福祉課1台(消防車)) H20リース3台(福祉課2台、ささゆり1台) H20廃車6台(福祉課2台、町民課、住民福祉課、教育委員会分室、ささゆり) H20所管換え4台(振興課→総務課2台、振興課→教育委員会分室1台、総務課→振興課1台)		・公用車の購入を控え、公用車の各課相互利用を推進した。 H21購入16台(総務課2台、税務課1台、町民課5台、建設課1台、学校教育課1台、浜坂学校給食センター1台、温泉学校給食センター1台、社会教育課1台、住民福祉課2台、ふれあいセンター1台) H21リース4台(農林水産課1台、ささゆり3台) H21廃車15台(町民課7台、健康課1台、建設課1台、学校教育課1台、浜坂学校給食センター1台、温泉学校給食センター1台、社会教育課1台、住民福祉課1台、ささゆり1台) H21所管換え1台(税務課→環境センター1台) H21売却2台(総務課1台、ふれあいセンター1台)		
計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	○
600 (1,200)	200 (2,600)		- (-)	800 (800)	200 (200)	0 (800)	200 (400)	0 (800)	200 (600)	△ 600 (200)	
マイクロバスの使用基準の制定		実績	現状の使用状況調査と基準を検討		マイクロバス運用基準を制定し、20年4月から実施することとした。		マイクロバス運用基準に基づき実施		マイクロバス運用基準に基づき実施		○
計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
- (-)	- (-)		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	

基本目標	3 事務・事業の再編・整理				主管課		総務課・企画課			評価	A
重点項目	(1) 事務事業の見直し				効果額合計	計画	50 (200)				
実施項目	⑥ 職員の積極的取り組みの推進					実績	0 (0)				
実施概要	(1)職員一人一改善運動「提案」の取り組み ・職員一人ひとりが問題意識を持ち、事務の能率化を図るために、事務事業の改善に対する提案を行う。 (2)庁内ワーキングにおける委員の公募 ・まちづくりに熱い情熱を持つ職員を養成するため、ワーキングを設立するにあたり、庁内公募により委員（職員）を選任する。								数値目標等	(1)H20年度 ・1係1提案 (2)H18年度 ・庁内のワーキング組織に段階的に適用	
取組項目		年度	H18		H19		H20		H21		判定
職員一人一改善運動の取り組み		計画	・提案制度の導入 1課1提案		・継続実施		・継続実施 1係1提案		・継続実施		○
		実績	・職員が事務事業の改善に対する提案を行い、内容を審査して採用されたものについて全職員へ周知を行い取り組んでいる。 ・提案6件 うち4件採用		身近な改善運動として改善に関する情報提供を行うとともに、提案型から改善報告型に変更し、改善事例を職員間で共有し組織的な展開を図った。 ・改善報告 20件		19年度より提案型から改善報告型に変更し、11月をカイゼン月間として位置づけ、1ヶ月間毎日、職員へ情報提供を行った。 ・改善報告 8件		11月をカイゼン月間として位置づけ、1ヶ月間毎日、職員へ情報提供を行った。 また、カイゼンテキストを作成し職員に周知するとともに、各課へ提出数の目安を示して再度取組みの依頼を行った。 ・改善報告等 23件		
計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
50 (200)	0 (0)		50 (50)	- (-)	- (50)	- (0)	- (50)	- (-)	- (50)	- (-)	
庁内ワーキングにおける委員の公募		計画	・総合計画ワーキングにおいて実施		・庁内のワーキング組織に適用		・継続実施		・継続実施		○
		実績	総合計画策定庁内調整委員会ワーキングにおいて、ワーキング委員の庁内公募を実施し、2名の職員の参画を得た。		該当ワーキングなし		新温泉改革・創造チームの設置にあたり、メンバー公募を実施し、5名の職員の参画を得た。		新温泉改革・創造チームの設置にあたり、メンバー公募を実施し、5名の職員の参画を得た。		
計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
- (-)	- (-)		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	

基本目標		3 事務・事業の再編・整理				主管課		総務課		評価		C		
重点項目		(1) 事務事業の見直し				効果額合計		計画	-					(-)
実施項目		⑦ 選挙投票区の見直しと若者が行きやすい投票所づくり						実績	-					(-)
実施概要		・小規模な投票区の統合再編 ・投票時間の見直し ・若者が行きやすい投票所づくり								数値目標等				H19年度 ・段階的に実施
取組項目		年度	H18		H19		H20		H21		判定			
小規模な投票区の統合再編 投票時間の見直し 投票に行きやすい投票所づくり		計画	・投票区及び投票時間の見直しを検討 ・投票に行きやすい投票所づくり検討		・地域等を含めた投票区の見直しを検討 ・投票参加呼びかけ ・投票に行きやすい投票所づくり検討、できるものから実施		・検討の結果により実施		・継続実施		△			
		実績	現状調査及び検討		継続検討		継続検討		継続検討					
計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績				
-	(-)		-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)		

基本目標	3 事務・事業の再編・整理			主管課	建設課、農林水産課			評価		C	
重点項目	(1) 事務事業の見直し			効果額合計	計画	270 (540)					
実施項目	⑧ 事業の見直し				実績	173 (500)					
実施概要	(1) 浜坂残土処分場の管理運営のスリム化 ・管理棟トラックスケールの管理年限を設定 ・経営の合理化 (2) 地域主体の土地改良施設改良事業への転換 ・土地改良施設改良事業において、従来の町単独事業を見直し、地域住民自らが事業主体になり、施設の改良・維持を行える農業振興事業へ移行する。							数値目標等	(1) H21年度 ・トラックスケール廃止 ・借地の早期精算 (第1処分場ー19年度) (2) H18年度 ・実施		
取組項目		年度	H18		H19		H20		H21		判定
		計画	・検討結果により実施		・検討結果により実施 ・第一処分場の借地精算		・検討結果により実施		・トラックスケールを廃止し、代替方法により実施		△
浜坂残土処分場の管理棟トラックスケールの管理年限を設定		実績	管理棟トラックスケールの管理年限を県との協定終了予定年の翌年である平成21年度に廃止し、以後代替方法により実施可能か検討している。		検討したが取り組み実績なし。		検討したが取り組み実績なし。		検討したが、取り組み実績なし。		
計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
270 (540)	0 (0)		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	270 (270)	- (-)	- (270)	- (-)	
浜坂残土処分場の経営の合理化		実績	建設残土搬入の終了した第1処分場の借地精算を平成19年度中に実施していく検討を進めている。		検討したが取り組み実績なし。		借地の一部を返還		検討したが取り組み実績なし。		△
計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
- (-)	96 (192)		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	96 (96)	- (-)	- (96)	
地域主体の土地改良事業への転換		計画	・実施		・継続実施		・継続実施		・継続実施		◎
		実績	地域住民が事業主体となる農業振興事業に移行した。		農業振興事業に移行済み。		農業振興事業に移行済み。		農業振興事業に移行済み。		
		計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
- (-)	77 (308)	- (-)	77 (77)	- (-)	- (77)	- (-)	- (77)	- (-)	- (77)		

基本目標	3 事務・事業の再編・整理				主管課		健康課		評価		A		
重点項目	(1) 事務事業の見直し				効果額合計		計画	-					(-)
実施項目	⑨ 診療所の将来の方向付け						実績	-					(-)
実施概要	4つの診療所の今後のあり方と個性化を発揮する取組を行う。 ・利用者の状況分析と利用者の増加につながる運営(出かける(往診)割合を高める) ・毎月、生活習慣病等を対象とした健康講座と健康指導の実施								数値目標等				
取組項目		年度	H18		H19		H20		H21		判定		
健康講座・健康指導の実施		計画	・検討		・積極的な往診(出かける診療) ・健康講座・健康指導の実施		・継続実施		・継続実施		○		
		実績	往診件数 照来診療所25件 八田診療所158件 歯科診療所16件 照来診療所長による生活習慣病を中心とした講座・指導の実施 3地区 70名参加		往診件数 照来診療所43件 八田診療所107件 歯科診療所9件 とちのみ学園 健康講座の実施(照来診療所) 9/7 35名参加		往診件数 照来診療所129件 八田診療所219件 歯科診療所0件 とちのみ学園 健康講座の実施(照来診療所) 5/9 39名参加 健康講座(照来診療所)10/31 7名		往診件数 照来診療所84件 八田診療所63件 歯科診療所 0件 とちのみ学園健康講座の実施 (照来診療所)8/19 38名参加 (歯科診療所)7/15 56名参加 いきいき健康教室(照来診療所) 9/18 22名参加 宇都野学園健康福祉講座(歯科診療所) 2/4 16名参加				
計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績			
- (-)	- (-)		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)			

基本目標		3 事務・事業の再編・整理				主管課		健康課		評価		A			
重点項目		(1) 事務事業の見直し				効果額合計		計画						－ (－)	
実施項目		⑩ 医療費の適正化						実績						－ (－)	
実施概要		医療費適正化を図るため、40歳代～50歳代の健診受診を高め、生活習慣病予備群に対する保健指導、保健教育を徹底する。また、レセプト点検・分析を強化する。								数値目標等		・医療費に占める生活習慣病の割合を30%以下とする。			
取組項目		年度	H18		H19		H20		H21		判定				
レセプト点検・分析の強化		計画	・検計		・健診結果により生活習慣病予備群のピックアップ ・40歳代～50歳代への健診受診勧奨を行う。		・健診結果により生活習慣病予備群のピックアップ ・40歳代～50歳代への健診受診勧奨を行う。 ・保健指導・健康教室の実施		継続実施		○				
		実績	レセプト点検過誤依頼件数 資格493件 内容1,112件		レセプト点検過誤依頼件数 資格943件 内容2,067件		老健が20年3月診療分でなくなったため、レセプトの枚数が減少。 レセプト点検過誤依頼件数 資格626件 内容1,177件		レセプト点検過誤依頼件数 資格376件 内容888件						
		効果額	－ (－)		－ (－)		－ (－)		－ (－)				－ (－)		
計画		実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	○				
－ (－)		－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)					
健診受診率の向上		実績	・40歳到達者には、健康手帳の交付と節目年齢の方には受診勧奨のはがきを送付 ・平成17年4月にメタボリックシンドロームの疾患概念と診断基準が示され、それらを住民に周知。受診の必要性和生活習慣の改善の必要性を示した。		継続実施		・医療制度改革により健診の実施方法が変わった関係で受診率が減少。 ・肺がん検診の地域巡回を実施した。 ・がん検診を特定健診と同日実施した。 ・商工会が窓口となった職域健診とタイアップして肺がん、前立腺がん、肝炎ウイルス検診の実施をした。(三位一体の検診) ・母子保健推進員研修会において、若年期からの受診の必要性を呼びかけた。 ・地域の婦人会総会の場を利用し、「健診を受けることの必要性」を呼びかけた。		・特定健康診査以外のがん検診は、昨年度より、若干受診者の増加がみられた。 ・女性特有がん検診の導入により、子宮がん乳がん検診の受診率がアップした。						
計画		実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	○				
－ (－)		－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)					
健診事後指導		実績	・健診結果に基づく健康相談の実施、要精検者要医療者には医療機関への依頼書を添付し、疾病の早期発見早期治療につなげている。 ・健診後の健康教室、健康増進プログラムの実施 ・がん検診、要精検者の要精検受診により、がんの早期発見早期治療に繋がった。		20年度から始まる特定健診にむけ健診の結果メタボリック関連の予防教室を実施し該当者への意識向上を図る。結果が出た該当者がいて成果はあった。		・国保外の特健康診査受診者については健康相談にて事後指導を実施。 ・特定保健指導の実施(国保加入者)健康課保健師が継続実施。 ・健康教室(水中ウォーキング教室、栄養教室、医師による教室、運動教室)にて、運動、栄養、病態別等の集団指導を実施する。 ・がん検診要精密健康診査の未受診者には、精密検査受診を勧奨している。		・健診結果後の事後指導に特定保健指導の対象者との面接時間を設け、特定保健指導の実施をした。 ・他保険扶養者、39歳以下、後期高齢者の相談についても地域に出かけて実施する。 ・ポピュレーションアプローチとして、水中ウォーキング、生活習慣病教室を実施する。						
計画		実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	○				
－ (－)		－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)					

基本目標	3 事務・事業の再編・整理				主管課		総務課		評価		A		
重点項目	(2) 民間委託等の推進				効果額合計		計画	-					(-)
実施項目	① 公の施設の適正管理						実績	-					(-)
実施概要	財産台帳に基づき現状を把握するとともに利活用計画を策定する。 また、公の施設については、民間等の能力を活用し、住民サービスの向上を図るとともに経費の節減を図るため、可能な限り指定管理者制度に移行する。							数値目標等	H18年度 ・旧管理委託制度を適用し、管理を外部に委託している施設については、直営が適切なものを除いて指定管理者制度を適用する ・その他の施設については、順次活用を検討する。				
取組項目		年度	H18		H19		H20		H21		判定		
利活用計画に基づく指定管理者制度の導入		計画	・財務規則に基づく財産の管理区分に従い利活用計画を集約する。 ・指定管理者制度の対象となる公の施設163施設 指定管理33施設 譲渡施設29施設 直営・検討施設101施設		・利活用計画に基づき、指定管理者制度への移行を推進する。		・継続実施		・継続実施		○		
		実績	・H17年度(公の施設163施設) 指定管理1施設／直営162施設 ・H18年度(公の施設163施設⇒集会施設を整理⇒134施設) 指定管理33施設／直営101施設		・利活用計画に基づき、指定管理者制度への移行を推進する。 ・H19年度(公の施設134施設⇒ワンニャン夢ハウス・観光交流センターを追加⇒136施設) 浜坂肉用牛管理施設・ワンニャン夢ハウス・観光交流センター・八田コミュニティセンターを指定管理 指定管理37施設／直営99施設		・H20年度(公の施設136施設⇒正法庵とんぼの里公園・切畑ふれあい広場・中辻農村公園・七釜ふれあいセンターを追加⇒140施設) 正法庵とんぼの里公園・切畑ふれあい広場・中辻農村公園・七釜ふれあいセンター・旧八田中学校跡地体育施設を指定管理 指定管理42施設／直営98施設		・H21年度(公の施設140施設⇒138施設) 追加7施設(古市ふれあいセンター、浜坂子育て支援センター、大庭認定子ども園、浜坂認定子ども園、湯村温泉ポケットパーク、赤崎地区公民館、居組地区公民館) 廃止9施設(赤崎コミュニティ消防センター、浜坂幼稚園、諸寄幼稚園、御火浦へき地保育所、居組保育所、大庭保育所、浜坂保育所、赤崎へき地保育所、久斗山へき地保育所) 指定管理追加1施設(古市ふれあいセンター) 指定管理終了1施設(赤崎コミュニティ消防センター) 指定管理42施設／直営96施設				
計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績			
-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)		

基本目標	3 事務・事業の再編・整理			主管課	総務課			評価		C		
重点項目	(2) 民間委託等の推進			効果額合計	計画	-	(-)					
実施項目	② 民間委託等の検討				実績	-	(-)					
実施概要	町が業務の運営に対して直接関わるべきかどうかなど関与のあり方、サービス水準や費用対効果等の観点から検証して、業務の民営化・民間委託等を検討する。公共性、サービス水準が確保され、経済性が期待でき、安定的に供給できるなどの基準で民営化等を行い、経費削減に努める。							数値目標等	H20年度 ・計画策定			
取組項目		年度	H18		H19		H20		H21		判定	
業務の民営化・民間委託等の検討		計画	業務の洗い出し、検討		検討		計画策定		順次実施		△	
		実績	事務事業の民間委託については、可能なものは既に取り組んでいるが、検討項目を整理したうえで再度、民間委託等可能な事務事業の整理をする必要があり、検討中。		継続して、全体としての方針等について検討中。		継続して、全体としての方針等について検討中。		継続して、全体としての方針等について検討中。			
計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	

基本目標	3 事務・事業の再編・整理			主管課	関係課			評価		C	
重点項目	(2) 民間委託等の推進			効果額合計	計画	- (-)					
実施項目	③ 住民との協働と民間活力の導入				実績	- (-)					
実施概要	合併前から引き継いで実施している類似イベントを精査し、統合するとともに、地域づくりにつなげるイベントになるよう運営を住民・民間主導に移行する。							数値目標等	H18年度 段階的に実施		
取組項目		年度	H18		H19		H20		H21		判定
イベントの民間主導への移行の 取り組み		計画	・検討 ・段階的实施		・検討 ・段階的实施		・段階的实施		・段階的实施		△
		実績	現行の行政主導イベントは、牛まつり、かくれんぼ大会である。運営は実行委員会や協会に対応しており、行政の支援的な関わりは現状規模で継続的に必要。		牛まつりは但馬の祭典からの事業で実施主体は町主体の実行委員会によるところから補助を受けており民間主導には無理がある。かくれんぼ大会の行政支援は現状が限度であるが可能な部分は協会に委ねている。		牛まつりは但馬の祭典からの事業で実施主体は町主体の実行委員会によるところから、ふるさとづくり協会の補助を受けており民間主導には無理がある。かくれんぼ大会の行政支援は現状が限度であり、可能な部分はかくれんぼ協会に委ねて実施している。		牛まつりは但馬の祭典からの事業で実施主体は町主体の実行委員会によるところから、ふるさとづくり協会の補助を受けており民間主導には無理がある。かくれんぼ大会の行政支援は現状が限度であり、可能な部分はかくれんぼ協会に委ねて実施している。		
計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
- (-)	- (-)		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)

基本目標	3 事務・事業の再編・整理				主管課		総務課		評価	A		
重点項目	(3) 行政評価制度の導入				効果額合計		計画	-				(-)
実施項目	① 行政(事務事業)評価の実施						実績	-				(-)
実施概要		事務事業を「PLAN、DO、CHECK、ACTION」のマネジメントサイクルで評価、検証を行うシステムを構築し、評価結果を予算、計画の進行管理に活用するとともに、住民に公表する。組織的運用と強力な推進体制を確立する。また、外部審査機関の設置を検討する。							数値目標等	H18年度 ・試行 H20年度 ・本格稼動		
取組項目		年度	H18		H19		H20		H21		判定	
行政評価の実施		計画	・事務事業評価の導入、試行		・制度の改良 ・継続実施		・本格稼動		・継続実施		○	
		実績	・行政評価実施要綱の制定、評価マニュアルの作成、行政評価推進リーダーの決定、職員に対する説明会の開催 ・事務事業評価の試行…108件の評価		・事務事業評価の実施 306件 うち二次評価 88件 ・行革推進委員会、議会に結果公表		事務事業評価の実施 330件(一次評価) 二次評価に向けたヒアリングの実施		・事務事業評価の実施 492件 うち二次評価 20件 ・行革推進委員会、HPに結果公表			
計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
- (-)	- (-)		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)		- (-)

基本目標	3 事務・事業の再編・整理				主管課		総務課、関係課		評価		A		
重点項目	(4) 補助金の整理合理化				効果額合計		計画	42,385 (98,635)					
実施項目	① 補助金等の見直し						実績	28,921 (89,571)					
実施概要	「補助金の整理合理化方針」を策定し、旧町の類似団体・事業に対する補助金交付基準を統一する。 補助金の見直しにあたっては、ゼロからの視点で、事業の公益性、必要性、効果等の点検を行い、整理合理化方針に基づき、廃止・削減・終期の設定・継続の4区分に整理合理化する。							数値目標等					
取組項目		年度	H18		H19		H20			H21		判定	
補助金等の見直し(補助金の整理合理化方針の策定)		計画	・補助金整理合理化方針の策定、方針に基づく見直し (109件)		・継続実施 ・補助金6.8%の削減 廃止 22件 (うち科目変更6件) 削減 37件 終期 8件 継続 42件		・継続実施 ・補助金7.7%の削減			・継続実施 ・補助金14.4%の削減		○	
		実績	・補助金の整理合理化方針に基づき各補助金について見直しを行った。(担当課でチェックシートによる点検、財政・行革担当による担当課のヒアリング実施、町としての最終方針の決定) ・方針に基づき19年度予算編成を行った。		補助金整理合理化方針に基づき予算編成を行った。 削減率 7.3%		補助金整理合理化方針に基づき予算編成を行った。 削減率 8.9%			補助金整理合理化方針に基づき予算編成を行った。 削減率 8.9%			
計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績			
42,385 (98,635)	28,921 (89,571)		6,754 (6,754)	6,754 (6,754)	16,835 (23,589)	18,221 (24,975)	2,318 (25,907)	3,946 (28,921)	16,478 (42,385)	0 (28,921)			

基本目標		3 事務・事業の再編・整理		主管課		商工観光課、関係課		評価		A		
重点項目		(4) 補助金の整理合理化		効果額合計		計画	-					(-)
実施項目		② 補助団体の整理統合【再掲】				実績	-					(-)
実施概要		旧町単位で設置している団体で、共通する目的をもった団体は、町の一体性を確保するため、それぞれの団体の事情を尊重しながら統合に向けた調整に努める。 ・観光協会、商工会の合併						数値目標等		[観光協会・商工会] H20年度に統合 [その他] 早期の統合に努める。		
取組項目		年度	H18		H19		H20		H21		判定	
補助団体(旧町単位)の統合に向けた調整		計画	観光協会の一体化を目指し観光振興協議会設立。 各商工会理事会の合併合意により促進協議会立上げ。		商工会合併協議会立上げ		商工会合併、観光協会の一体化				○	
		実績	観光協会の一体化を目指し観光振興協議会を設立し観光振興ビジョンを策定した。 各商工会理事会の合併合意により促進協議会立上げしたが、大きな前進が図れていない。 国際交流については統合の合意形成が図れた。		商工会合併については調整会議を開催し21年4月合併を正式に依頼しスケジュールの提出を求めた。観光協会は随時協議を進めている。国際交流協会は組織一体化が図れた。		商工会合併については21年4月合併を正式依頼したが当事者の理解が得られなかった。22年4月には合併すべく指導を強化している。観光協会は随時協議を進めている。		平成22年10月1日商工会合併実施となった。観光協会の合併も検討したが、近隣市町も現状のままで各地区の観光協会の特質を発揮しながら、新温泉町の観光を進める。			
計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
-	(-)		-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)

基本目標	3 事務・事業の再編・整理				主管課	関係課、社会教育課		評価		C		
重点項目	(4) 補助金の整理合理化				効果額合計	計画	-					(-)
実施項目	③ 補助団体等の自立支援					実績	-					(-)
実施概要	補助団体の自主自立運営を支援し、町が行っている団体の事務を見直す。							数値目標等	H21年度の実施に向け総合的に調整する。			
取組項目		年度	H18		H19		H20		H21		判定	
		計画	・段階的实施		・継続実施		・継続実施		・完全実施		◎	
町青少年育成推進協議会		実績	平成18年度町青推協を設立。同団体について、平成19年度町交付金に組替え、団体の性格上引続き町が事務を行うこととした。		平成19年度町交付金に組替え、団体の性格上引続き町が事務を行うこととした。		交付団体として教委事務局が事務を行う。 (平成19年度町交付金に組替え、団体の性格上引続き町が事務を行うこととした。)		交付団体として教委事務局が事務を行う。 (平成19年度町交付金に組替え、団体の性格上引続き町が事務を行うこととした。)			
計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
-	(-)		-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)		-
町人権教育協議会		実績	平成18年度町人教の設立。同団体について、平成19年度町交付金に組替え、団体の性格上引続き町が事務を行うこととした。		平成19年度町交付金に組替え、団体の性格上引続き町が事務を行うこととした。		交付団体として教委事務局が事務を行う。 (平成19年度町交付金に組替え、団体の性格上引続き町が事務を行うこととした。)		交付団体として教委事務局が事務を行う。 (平成19年度町交付金に組替え、団体の性格上引続き町が事務を行うこととした。)		◎	
計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
-	(-)		-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)		-
町婦人会		実績	平成18年度町婦人会の設立。設立後間もないため当面は、町が団体の事務補助をするが、平成21年度自主自立運営を目指し、引続き自立に向けて指導する。		平成21年度自主自立運営を目指し、引続き自立に向けて指導した。		平成21年度の自主自立運営を目指して支援し、自主運営が軌道に乗ってきた。事務処理等の支援が残っている。		平成21年度の自主自立運営を目指して支援し、事業等の自主運営は軌道に乗ってきたが、事務局担当者の育成が遅れており、事務処理の支援が残っている。		△	
計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
-	(-)		-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)		-

基本目標		4 組織・機構の整備と人事管理の適正化				主管課		総務課		評価		A		
重点項目		(1) 組織・機構の見直し				効果額合計		計画	-					(-)
実施項目		① 組織・機構の再編						実績	-					(-)
実施概要		定員削減を前提としつつ組織のスリム化と職員の横断的活用、住民に分かりやすい組織の視点で、総合的な再編成を行う。 ・将来を見通した(総合計画の実施)組織への移行 ・係の再編・見直し ・収納事務の一元化の検討								数値目標等				H18年度 ・検討 H19年度 ・段階的に実施 H20年度 ・実施
取組項目		年度	H18		H19		H20		H21		判定			
組織の再編・見直し		計画	・庁内検討委員会で検討		・継続検討 ・例規の整備		・検討結果により実施		・検証		○			
		実績	庁内で検討 水道課と下水道課の統合 福祉課の2係を1係に統合		庁内メンバーで検討し、見直しを図った。 行政改革推進係を総務課へ変更、ケーブルテレビ事業推進係、地籍調査係を新設		認定こども園の設置に伴い、児童係をこども未来係に変更した。		CATV整備事業の見直しに伴い、「ケーブルテレビ事業推進係」を「通信基盤整備係」に変更した。					
計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績				
-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	

基本目標	4 組織・機構の整備と人事管理の適正化					主管課		総務課、振興課		評価		A	
重点項目	(1) 組織・機構の見直し					効果額合計	計画	-	(-)				
実施項目	② 支所組織の見直し						実績	-	(-)				
実施概要		地域振興と住民の利便性を考慮しながら、支所機能の再点検、効率化を図る。 ・本庁と支所との機能、権限、責任分担を明確化し、住民対応の改善を図る。 ・一部業務を本庁へ移行するなど、課の整理統合を図る。								数値目標等		H18年度 ・検討、段階的に実施 H20年度 ・実施	
取組項目		年度	H18		H19		H20		H21		判定		
支所機能の再点検		計画	・庁内検討委員会で協議 ・支所移転に伴い窓口業務の集約		・継続検討 ・例規の整備		・検討結果により実施		・検証		○		
		実績	窓口業務の集約 庁舎移転に伴い、窓口となる席の配置を1箇所とした。		本庁と支所の業務の連携、業務分担を整理し、20年4月より管理職の兼務体制とした。		現行のままとする。		現行のままとする。				
計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績			
- (-)	- (-)		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)		

基本目標	4 組織・機構の整備と人事管理の適正化				主管課		総務課		評価	A	
重点項目	(2) 定員管理の適正化				効果額	計画	204,881 (558,886)				
実施項目	① 定員適正化計画の策定と計画に基づいた職員数の適正化					実績	298,577 (755,504)				
実施概要	事務事業の整理統合などを総合的に考慮した定員適正化計画を策定し、計画に基づいた職員数の適正化を図る。 業務量を的確に把握し、業務量に応じた職員を適正配置することにより、効率的な行政運営を行う。 (平成17年度10人の削減)							数値目標等	H18年度 ・計画策定 H22年4月1日 ・合併時(371人)に対して12.4%(46人) の職員削減		
取組項目		年度	H18		H19		H20		H21		判定
定員適正化計画に基づいた職員数の適正化		計画	・定員適正化計画の策定 ・採用抑制(一般行政職の退職者不補充) 13人の削減		・計画に基づき実施 ・採用抑制(一般行政職の退職者不補充) 10人の削減		・継続実施 ・採用抑制(一般行政職は退職者の1/3の補充、技能労務職は不補充) 1人の削減		・継続実施 ・採用抑制(一般行政職は退職者の1/3の補充、技能労務職は不補充) 12人の削減		◎
		実績	定員適正化計画に基づき、退職勧奨の推進、採用を抑制した。 15人の削減		定員適正化計画に基づき、退職勧奨の推進、採用を抑制した。 14人の削減		定員適正化計画に基づき、退職勧奨の推進、採用を抑制した。 13人の削減		定員適正化計画に基づき、退職勧奨の推進、採用を抑制した。 10人の削減		
計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
204,881 (558,886)	298,577 (755,504)		41,226 (41,226)	72,730 (72,730)	63,819 (105,045)	92,490 (165,220)	102,689 (207,734)	53,757 (218,977)	△ 2,853 (204,881)	79,600 (298,577)	

基本目標	4 組織・機構の整備と人事管理の適正化				主管課		総務課		評価	A			
重点項目	(2) 定員管理の適正化				効果額	計画	-	(-)					
実施項目	② 退職勧奨制度等の推進					実績	-	(-)					
実施概要	町独自の退職勧奨制度を推進する。 職員の年齢構成が高齢層に偏っているため、管理職定年制(降任制)などを創設することを検討し、若い職員の登用、新規採用を進める。							数値目標等	H18年度 ・退職勧奨制度の実施				
取組項目		年度	H18		H19		H20		H21		判定		
退職勧奨制度の推進		計画	・退職勧奨の実施 (管理職及び勤続20年以上50歳以上の職員)		・継続実施		・継続実施		・継続実施		◎		
		実績	定員適正化計画に基づき、退職勧奨を推進した。 勧奨退職 9人		定員適正化計画に基づき、退職勧奨を推進した。 勧奨退職 16人		定員適正化計画に基づき、退職勧奨を推進した。 勧奨退職 6人		定員適正化計画に基づき、退職勧奨を推進した。 勧奨退職 6人				
計画		実績		計画	実績		計画	実績		計画		実績	
-		(-)		-		(-)		効果額は、「①定員適正化計画の策定と計画に基づいた職員数の適正化」欄に合算して記載					
		効果額											

基本目標	4 組織・機構の整備と人事管理の適正化				主管課	総務課		評価	C		
重点項目	(2) 定員管理の適正化				効果額	計画	49,332 (197,328)				
実施項目	③ 定員外職員の配置見直し					実績	20,213 (176,403)				
実施概要	定員外職員(嘱託・臨時)の必要性、配置基準等を見直す。 嘱託、臨時職員の処遇を適正化する。 (H17年度182人)							数値目標等	H18年度 ・見直し、実施		
取組項目		年度	H18		H19		H20		H21		判定
定員外職員(嘱託・臨時)の配置 基準等の見直し		計画	・検討、実施 合併時から23人の削減		・継続実施		・継続実施		・継続実施		△
		実績	H18.4.1 嘱託職員 24人削減 臨時職員 2人増加 計対前年 22人削減		H19.4.1 嘱託職員 1人削減 臨時職員 8人増加 計対前年 7人増加		H20.4.1 嘱託職員 3人削減 臨時職員 増減なし 計対前年 3人削減		H21.4.1 嘱託職員 2人削減 臨時職員 13人増加 計対前年 11人増加 H22.4.1(参考) 嘱託職員 2人増加 臨時職員 9人増加 計対前年 11人増加 合併時とH22.4.1との比較 4人増加		
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	
49,332 (197,328)		20,213 (176,403)	効果額	49,332 (49,332)	52,182 (52,182)	- (49,332)	2,589 (54,771)	- (49,332)	△ 5,534 (49,237)	- (49,332)	△ 29,024 (20,213)

基本目標	4 組織・機構の整備と人事管理の適正化					主管課	総務課		評価	A		
重点項目	(3) 給与・手当等の適正化					効果額合計	計画	48,806 (195,224)				
実施項目	① 給与体系の見直し						実績	50,745 (202,980)				
実施概要	国・県の給与制度の改革に準じて、給与改定を行う。 年功的な給料上昇を抑制し、職務・職責に応じた給料表構造に変更する。								数値目標等	H18年度 ・給料表の水準を平均4. 8%引き下げ ・55歳以上については昇給幅を半分抑制		
取組項目		年度	H18		H19		H20		H21		判定	
給料体系の見直し		計画	・給料表平均4. 8%の引下げ。昇給幅の抑制。 ・給料表構造の変更		・継続実施		・継続実施		・継続実施		○	
		実績	計画どおり実施		継続実施		継続実施		継続実施			
計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
48,806 (195,224)	50,745 (202,980)		48,806 (48,806)	50,745 (50,745)	- (48,806)	(50,745)	- (48,806)	- (50,745)	- (48,806)	- (50,745)		

基本目標	4 組織・機構の整備と人事管理の適正化				主管課		総務課		評価	A	
重点項目	(3) 給与・手当等の適正化				効果額合計	計画	65,571 (262,284)				
実施項目	② 各種手当の見直し					実績	68,771 (268,684)				
実施概要	特殊勤務手当について、制度の趣旨等をふまえて社会情勢や業務内容の変化にあうものかどうかの総合的な点検を行い、その必要性、妥当性を検討する。その他の諸手当についても支給内容の妥当性の点検を行う。 ・調整手当の廃止 ・管理職手当の見直し ・特殊勤務手当の見直し ・時間外勤務手当の縮減（ノー残業デーの徹底） ・寒冷地手当の段階的廃止							数値目標等	H18年度 ・調整手当の廃止 H22年度 ・寒冷地手当の完全廃止		
取組項目		年度	H18		H19		H20		H21		判定
調整手当の廃止 管理職手当の見直し 特殊勤務手当の見直し 時間外勤務手当の縮減 寒冷地手当の段階的廃止		計画	・調整手当の廃止 ・管理職手当の減額(2%削減) ・寒冷地手当の段階的廃止 ・特殊勤務手当の見直し検討		・継続実施		・継続実施		・継続実施		◎
		実績	計画どおり実施		20.4.1適用 ・管理職手当の見直し(定率から定額へ) ・通勤手当の見直し(国に準じた額に変更)		継続実施		継続実施		
計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
65,571 (262,284)	68,771 (268,684)			65,571 (65,571)	65,571 (65,571)	- (65,571)	- (65,571)	- (65,571)	3,200 (68,771)	- (65,571)	- (68,771)

基本目標	4 組織・機構の整備と人事管理の適正化					主管課	総務課			評価	A
重点項目	(3) 給与・手当等の適正化					効果額合計	計画	-	(-)		
実施項目	③ 新たな任用制度の導入の検討、勤務形態の弾力化の検討						実績	-	(-)		
実施概要	再任用職員、任期付職員の必要性の検討								数値目標等	H21年度 ・実施	
取組項目		年度	H18		H19		H20		H21		判定
再任用職員、任期付職員の検討		計画	・検討		・検討		・検討		・検討結果により実施		○
		実績	任期付職員1名採用		任期付職員継続雇用		任期付職員継続雇用		任期付職員雇用無し		
計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
-	(-)		-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-

基本目標		4 組織・機構の整備と人事管理の適正化				主管課		総務課		評価		A		
重点項目		(4) 人材育成の推進				効果額合計		計画	-					(-)
実施項目		① 人材育成基本方針の策定						実績	-					(-)
実施概要		人材育成基本方針を策定し、職位や能力期に応じた人事制度・研修制度・職場管理を行う。職員の資質能力の向上を図る。 ・人材育成の目的、方策等を明確にした人材育成基本方針を策定する。								数値目標等		H18年度 ・策定		
取組項目		年度	H18		H19		H20		H21		判定			
人材育成基本方針の策定		計画	・計画策定		・実施		・継続実施		・継続実施		◎			
		実績	計画策定		計画に基づき職員研修の実施		計画に基づき職員研修の実施		計画に基づき職員研修の実施					
計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績				
-	(-)		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)			

基本目標	4 組織・機構の整備と人事管理の適正化					主管課	総務課		評価		A		
重点項目	(4) 人材育成の推進					効果額合計	計画	-					(-)
実施項目	② 計画的な職員研修制度の構築と職員の意識改革						実績	-					(-)
実施概要	人材育成基本方針に基づき、職員研修計画を策定する。多様な研修を実施するとともに、一般・専門研修を一元管理するシステムをつくる。 ・所属内研修(OJT)の充実 ・資格や専門知識を有する職員の採用や育成 ・接遇、人権研修の実施							数値目標等	H18年度 ・計画策定 ・実施				
取組項目		年度	H18		H19		H20		H21		判定		
		計画	・職員研修計画の策定 ・計画に基づく研修の実施		・継続実施 ・接遇指導者の育成		・継続実施		・継続実施		◎		
		実績	実施		継続実施		継続実施		継続実施				
所属内研修(OJT)の充実													
計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績			
- (-)	- (-)		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)		
資格、専門知識を有する職員の採用・育成		実績	・専門知識を有する職員1名採用 ・自治研修所等で実施する専門研修に参加		専門研修への参加 29名		専門研修への参加 29名(兵庫県自治協会・但馬広域事務組合)		専門研修への参加 31名(兵庫県自治協会・但馬広域事務組合)		◎		
計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績			
- (-)	- (-)		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)		
接遇、人権研修の充実		実績	実施		全職員を対象に人権研修の実施 5日間 10会場		全職員を対象に人権研修の実施 5日間 10会場		全職員を対象に人権研修の実施 5日間 10会場		◎		
計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績			
- (-)	- (-)		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)		

基本目標		4 組織・機構の整備と人事管理の適正化				主管課		総務課		評価		C		
重点項目		(4) 人材育成の推進				効果額合計		計画	-					(-)
実施項目		③ 人事評価制度の導入						実績	-					(-)
実施概要		行政評価と連動させた人事評価制度を導入し、勤務実績を反映した制度の運用を図る。 評価結果を職員にフィードバックして指導を行うことで人材育成を図る。								数値目標等		H19年度 ・管理職を対象に実施 H20年度 ・全職員に適用		
取組項目		年度	H18		H19		H20		H21		判定			
人事評価制度の導入		計画	・人事評価制度導入手法の検討 ・人事評価導入に伴う職員研修の実施		・導入(管理職対象) ・検討		・対象者拡大(全職員)		・継続実施		△			
		実績	19年度導入に向けて検討		一部導入実施		一部導入実施		一部導入実施(管理職)					
計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績				
-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	

基本目標	4 組織・機構の整備と人事管理の適正化					主管課		総務課		評価		C
重点項目	(4) 人材育成の推進					効果額合計	計画	-	(-)			
実施項目	④ 職員の健康管理の充実、強化						実績	-	(-)			
実施概要	労働安全衛生委員会を定期的に開催して、職場環境の改善、健康診断の事後指導などを行う。 職場巡視、メンタルヘルス対策を実施する。								数値目標等	H19年度 ・定期的開催 ・職場巡視の実施 ・メンタルヘルス対策の検討		
取組項目		年度	H18		H19		H20		H21		判定	
		計画	・労働安全委員会で検討		・実施		・継続実施		・継続実施		○	
職場環境の改善、健康診断の事後指導		実績	未実施		労働安全委員会開催 健康診断の事後指導として健康プログラムの作成		健康診断の事後指導として健康プログラムの作成		健康診断の事後指導として健康プログラムの作成			
計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
-	(-)		-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
職場巡視、メンタルヘルス対策の実施		実績	メンタルヘルス研修会の実施 20名参加		メンタルヘルス研修会の実施 9名参加		県の主催するメンタルヘルス研修会への参加 3名		県の主催する管理職研修会への参加 3名		△	
計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
-	(-)		-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)		-

基本目標	4 組織・機構の整備と人事管理の適正化				主管課		商工観光課		評価		A		
重点項目	(5) 第3セクターの経営評価				効果額合計		計画	-					(-)
実施項目	① 出資団体の情報公開の推進						実績	-					(-)
実施概要		(株)温泉町夢公社の営業報告及び決算報告を住民にわかりやすく公表する。							数値目標等		・継続して各決算期の営業報告及び決算報告を6月定例会で行う。		
取組項目		年度	H18		H19		H20		H21		判定		
(株)温泉町夢公社の営業報告及び決算報告の公表		計画	・継続実施		・継続実施		・継続実施		・継続実施		◎		
		実績	18年6月定例会で営業報告、決算報告をした。		19年6月定例会で営業及び決算の報告を行った。		20年6月定例会で営業及び決算の報告を行った。		21年6月定例会で営業及び決算の報告を行った。				
計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績			
-	(-)		-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	

基本目標	4 組織・機構の整備と人事管理の適正化				主管課		商工観光課		評価		A		
重点項目	(5) 第3セクターの経営評価				効果額合計		計画	-					(-)
実施項目	② 夢公社の経営見直し						実績	-					(-)
実施概要	自主事業の開発推進と町民の参画 ・町の株式51%保持の見直し、出資率を低下させることを検討する。								数値目標等	H22年度 ・現指定管理期間に検討			
取組項目		年度	H18		H19		H20		H21		判定		
株温泉町夢公社の出資率の見直し		計画	・検討		・検討		・検討		・検討		○		
		実績	役員会に問題提起し継続検討としている。		町の方針付けを含め継続検討としている。		町の方針付けを含め継続検討としている。 21年度中には結果を出せるよう調整する。		公共施設の維持管理の観点から、町が支配株主の状態を維持するための出資率を、今年度中に検討する。 原則として現在の出資率を維持することを基本とする。				
計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績			
- (-)	- (-)		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)		

基本目標	5 行政サービスの向上と新時代の行政の推進				主管課	総務課				評価		A
重点項目	(1) 生活者の視点に立った行政の運営				効果額合計	計画	328 (974)					
実施項目	① 利用しやすい役場づくり					実績	△ 8,207 (△9,136)					
実施概要	住民主体の役場づくりを進めるため、住民の満足度を高める接遇に努め、利用しやすく快適な役場環境を実現する。 ・健康増進法に基づき、庁舎等多数の住民が利用する施設は完全分煙とする。 ・ローカウンターを設置するなどユニバーサルデザインで人にやさしい役場づくりを行う。 ・本庁舎の駐車スペース不足の解消を図る。 ----- ・職員の意識改革を行い、住民の視点に立った質の高いサービスを提供する。 ・職員は4S(サービス、スマイル、スピード、システム)を実践する。満足度を高める接遇を行う。 ・ワンストップ、ノンストップサービスを推進する(職員が窓口まで出向いて対応するサービス、インターネットを活用したサービス提供)								数値目標等		H18年度 ・段階的实施 H19年度 ・完全分煙の実施 -----	
取組項目	年度	H18		H19		H20		H21		判定		
庁舎等の完全分煙	計画	・分煙スペースの調査を実施 ・職員の駐車場割当の徹底。相乗りの奨励。		・完全分煙の実施(本庁舎、支所) ・分かりやすい庁舎案内表示 ・継続実施		・継続実施		・継続実施		○		
	実績	本庁舎1F 庁舎内禁煙 2・3F 分煙スペース設置 多目的施設内禁煙、支所施設内禁煙		・本庁舎 建物内完全禁煙 1階・3階の屋外に喫煙場所設置 ・多目的集会施設 建物内完全禁煙 1階の屋外に喫煙場所設置 ・温泉総合支所 建物内完全禁煙 1階の屋外に喫煙場所設置 ・公用車内も禁煙推進中		・本庁舎 建物内完全禁煙 1階・3階の屋外に喫煙場所設置 ・多目的集会施設 建物内完全禁煙 1階の屋外に喫煙場所設置 ・温泉総合支所 建物内完全禁煙 1階の屋外に喫煙場所設置 ・公用車内も禁煙推進中		・本庁舎 建物内完全禁煙 1階・3階の屋外に喫煙場所設置 ・多目的集会施設 建物内完全禁煙 1階の屋外に喫煙場所設置 ・温泉総合支所 建物内完全禁煙 1階の屋外に喫煙場所設置 ・公用車内も禁煙推進中				
	計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績			
	328 (974)	△ 218 (△1,147)		- (-)	△ 483 (△483)	318 (318)	255 (△228)	10 (328)	10 (△218)		- (328)	0 (△218)
ユニバーサルデザインで人にやさしい役場づくり	実績	庁舎入口、エレベーター内に施設案内掲示		庁舎入り口、エレベーター内に施設案内掲示		・庁舎入り口、エレベーター内に施設案内掲示 ・庁舎1階車椅子対応トイレをオストメイト対応の多目的トイレに改造		・庁舎2階通路に各課の案内板を設置		○		
計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
- (-)	△ 454 (△454)		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	△ 450 (△450)	- (-)	△ 4 (△4)		
本庁舎の駐車スペース不足の解消	実績	駐車場の車両を調査し、割当違反を防止、来庁者駐車場においても貼紙により常時駐車車両を防止		・職員の駐車場割当を徹底 ・駐車場調査を実施し、張り紙により常時駐車車両を防止 ・駐車場看板の設置 ・職員駐車場の場所を平成20年7月に移動予定		・職員の駐車場割当を徹底 ・駐車場調査を実施し、張り紙により常時駐車車両を防止 ・駐車場看板の設置 ・平成20年7月に職員駐車台数112台分を移動		・職員の駐車場割当を徹底 ・駐車場調査を実施し、張り紙により常時駐車車両を防止 ・駐車場看板の設置 ・平成20年7月に職員駐車台数112台分を移動		○		
計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
- (-)	△ 7,535 (△7,535)		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	△ 7,535 (△7,535)	- (-)	- (-)		

取組項目		年度	H18		H19		H20		H21		判定
住民の視点に立った質の高いサービスの提供		計画	・接遇指導者研修に参加。職員研修を実施。 ・管理職会議、グループウェア公開羅針盤を通じて職員に情報を伝達し意識改革を図る。		・継続実施		・継続実施		・継続実施		○
		実績	朝礼、管理職会議等機会あるごとに職員へ取り組みの徹底、周知を行った。		朝礼、管理職会議等機会あるごとに職員へ取り組みの徹底、周知を行った。		朝礼、管理職会議等機会あるごとに職員へ取り組みの徹底、周知を行った。		朝礼、管理職会議等機会あるごとに職員へ取り組みの徹底、周知を行った。		
計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)

基本目標	5 行政サービスの向上と新時代の行政の推進				主管課		総務課		評価		A
重点項目	(1) 生活者の視点に立った行政の運営				効果額合計	計画	-	(-)			
実施項目	(2) 窓口サービスの充実					実績	-	(-)			
実施概要	各課の窓口業務等において、住民の視点に立った質の高いサービス提供を行う。 各課の窓口業務等の時間延長について、住民のニーズを費用対効果の観点から検討する。							数値目標等	H20年度 ・実施		
取組項目		年度	H18		H19		H20		H21		判定
窓口業務等の時間延長		計画	諸証明書発行窓口の時間延長の検討 ・延長業務の内容 ・時差出勤等の勤務条件整備など		・検討 ・試行		・試行の検証 ・検討結果により実施		・継続実施		◎
		実績	住民サービス延長の観点から窓口業務の時間延長について庁内で検討し、平成19年4月から証明書等の交付時間延長を試行することを決め、3月広報でお知らせした。 ・4月から6月まで 毎週火曜日午後7時まで ・本庁舎の町民課、税務課における戸籍・住民票・印鑑証明・所得証明・納税証明等の証明書		4月から11月(6月までを延長)までの試行結果を踏まえて、12月より本格実施とした。 ・本庁舎の町民課における戸籍・住民票・印鑑証明書交付		継続実施 ・本庁舎の町民課における戸籍・住民票・印鑑証明書交付		継続実施(毎週火曜日午後7時まで) ・本庁舎の町民課における戸籍・住民票・印鑑証明書交付		
計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)

基本目標	5 行政サービスの向上と新時代の行政の推進				主管課	町民課		評価	A		
重点項目	(1) 生活者の視点に立った行政の運営				効果額	計画	-				(-)
実施項目	③ ごみの資源化、減量化					実績	-				(-)
実施概要	行政・事業者・住民が連携して役割を果たし、相互に協力していく。町広報、出前講座などあらゆる機会を捕らえ啓蒙する。							数値目標等	H21年度 ・ごみの排出量をH15年度に対し4%の削減		
取組項目		年度	H18		H19		H20		H21		判定
町広報への掲載		計画	・実施(町広報、出前講座などあらゆる機会をとらえて啓蒙活動を行う)		・継続実施		・継続実施		・継続実施		◎
		実績	広報6月号、6月号お知らせ版、7月号、1月号 計4回の掲載による啓発活動を実施した。		広報6月号、7月号、8月号、、1月号 計4回の掲載及び7月28日には北但行政事務組合との共催で環境フォーラムを夢ホールで開催し、啓発活動を実施した。		ごみの分別、リサイクル、マイバック運動等について、町広報に計4回掲載		ごみの分別、リサイクル、マイバック運動等について、町広報に計4回掲載 H15年度ごみ排出量6,272t H21年度ごみ排出量5,421t 13.6%削減		
計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
-	(-)		-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	

基本目標	5 行政サービスの向上と新時代の行政の推進				主管課		総務課			評価	C
重点項目	(1) 生活者の視点に立った行政の運営				効果額	計画	740	(1,553)			
実施項目	④ 環境に配慮した取り組み					実績	△ 753	(△2,733)			
実施概要	ISOのノウハウを活用して実践を拡大する。							数値目標等	H21年度 削減量(18年度に対して) ・電気使用量 5% ・用紙類使用量 20% ・ごみ排出量 15%		
取組項目		年度	H18		H19		H20		H21		判定
ISOのノウハウを活用した取り組み(拡大)		計画	・温泉地域のISO14001認証更新 ・ISO14001の取り組みを開始し、節電や物品の節約を実施		・浜坂地域へ取り組みを拡大 ・節電、節約等を徹底する。 ・削減量 電気使用量 2% 用紙類使用量 5% ごみ排出量 5%		・節電、節約等の取り組み継続実施 ・削減量 電気使用量 3% 用紙類使用量 15% ごみ排出量 10%		・節電、節約等の取り組み継続実施 ・削減量 電気使用量 5% 用紙類使用量 20% ごみ排出量 15%		△
		実績	ごみの分別排出、リサイクルを徹底 リサイクル排出 13,882kg 節電協力の貼紙設置 昼休み消灯実施		・ごみの分別排出によるごみ袋の削減 ごみ袋 H18対比 61.2%減 ・事務用紙両面使用と再利用の徹底 H18対比 7.7%減 ・昼休み消灯など節電、節約協力の張り紙設置 電気 H18対比 11.7%増 ・分別によるリサイクル用紙ごみの排出徹底 雑誌類7,260kg / シュレッダー2,360kg 新聞紙980kg / 段ボール910kg 計11,510kg 13,980円 H18対比 17.1%リサイクルごみ減		・BDFの活用 90ℓ ・ごみの分別排出によるごみ袋の削減 ごみ袋 H18対比 73.9%減 ・事務用紙両面使用と再利用の徹底 H18対比 8.2%減 ・昼休み消灯など節電、節約協力の張り紙設置 電気 H18対比 11.5%増 ・分別によるリサイクル用紙ごみの排出徹底 雑誌類13,040kg / シュレッダー2,900kg 新聞紙1,900kg / 段ボール2,410kg 計20,250kg 62,950円 H18対比 45.9%リサイクルごみ増		・BDFの活用 3,035ℓ ・ごみの分別排出によるごみ袋の削減 ごみ袋 H18対比 64.4%減 ・事務用紙両面使用と再利用の徹底 H18対比 11.6%減 ・昼休み消灯など節電、節約協力の張り紙設置 電気 H18対比 6.7%増 ・分別によるリサイクル用紙ごみの排出徹底 雑誌類9,400kg / シュレッダー1,540kg 新聞紙1,780kg / 段ボール880kg 計13,600kg 20,580円 H18対比 2.0%リサイクルごみ減		
計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
740 (1,553)	△ 753 (△2,733)		- (-)	- (-)	281 (281)	△ 651 (△651)	251 (532)	△ 678 (△1,329)	208 (740)	576 (△753)	

基本目標	5 行政サービスの向上と新時代の行政の推進				主管課	町民課		評価		A		
重点項目	(1) 生活者の視点に立った行政の運営				効果額	計画	-					(-)
実施項目	⑤ 防災体制の整備					実績	8,200					(8,200)
実施概要	防災計画の策定と計画に沿った訓練を実施する。 ・防災計画の策定 ・総合防災訓練の実施 ・災害時要援護者の検討							数値目標等	H18年度 ・計画策定			
取組項目		年度	H18		H19		H20		H21		判定	
		計画	・地域防災計画書の策定 ・洪水ハザードマップの域内への配布 ・中山間地孤立避難訓練		・自主防災組織の確立 ・地区別防災訓練の実施		・継続実施		・総合防災訓練の実施		◎	
地域防災計画の策定 自主防災組織の確立		実績	平成18年度に地域防災計画を委託せず、 自前で作成した。		自主防災組織等が行った防災訓練 35団体 参加者 1487人		・温泉地域では9月7日に全集落が防災訓練 を実施した。 ・自主防災組織の防災訓練 32団体 1367人		・西浜地区で10月31日に総合防災訓練を 実施した。 ・温泉地区では9月6日に細田区で防災訓練 を実施した。 ・自主防災組織の防災訓練 50団体 1494人 ・洪水ハザードマップの作成全戸配布			
計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	・継続実施	実績	計画	実績		
- (-)	8,200 (8,200)		- (-)	8,200 (8,200)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)		- (-)
総合防災訓練の実施		実績	H18.9.3 兵庫県と合同総合防災訓練をで 開催した。 会場 照来小学校 参加者 550人 実施項目数 12項目(住民避難、救護、 避難所開設、非常食、物品搬送、消火訓練、 など)		総合防災訓練(H20. 1. 19) 会場 浜坂北小学校 実施項目数 30項目 参加団体 16団体 参加者数 800人		温泉地域総合防災訓練 日時 H20. 9. 7 第1会場 町民センター 第2会場 各集落公民館等 参加団体 温泉地域全集落(32区) 参加者数 3715人		総合防災訓練(H21. 10. 31) 会場 浜坂西小学校 実施項目数 24項目 参加団体 9団体 参加者数 810人		◎	
計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
- (-)	- (-)		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)		- (-)
災害時要援護者の検討		実績	在宅医療、高齢者、障害者等の災害時要 援護者の基準について検討を行った。		基準に基づき名簿作成について広報を行 い、また民生委員と区長会に取りまとめなど を依頼した。		災害時要援護者名簿の作成 自治会、警察、消防署、消防団、民生委 員に配布した。 名簿登録者数 1425人 配布日 H20. 7		災害時要援護者名簿の作成 自治会、警察、消防署、消防団、民生委 員に配布した。 名簿登録者数 1367人 配布日 H21. 6		◎	
計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
- (-)	- (-)		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)		- (-)

基本目標		5 行政サービスの向上と新時代の行政の推進				主管課		企画課、福祉課、健康課		評価		B			
重点項目		(1) 生活者の視点に立った行政の運営				効果額		計画	-					(-)	
実施項目		⑥ 計画行政の推進						実績	3,430					(3,430)	
実施概要		(1)情報化計画の策定 (2)新温泉町総合計画の策定 体系表の柱を縦割りから、住民の目線に組替える。 (3)次世代育成支援行動計画の策定 次世代育成支援対策推進法に基づく自治体の行動計画。旧両町で平成16年度に策定されたが、新町に即した計画とするため、見直しを行う。 少子化に対し、次代を担う子どもが健全に生まれ、育成される環境整備を行うことを目的として事業実施関連計画を策定する。 母子保健「すこやか親子21」と一体的に策定する。 (4)健康増進計画「健康新温泉21」の策定 アンケート調査の実施 からだの健康、食の健康、こころの健康、たばこ、アルコール、歯の健康、生活習慣病の予防、母子の健康などについて町民行動指標を作成し、実践を行う。								数値目標等		(1)H18年度 ・計画策定 (2)H18年度 ・計画策定 (3)H18年度 ・計画策定 保育サービス等に国が定める特定14事業の事業量について数値で示す。 (4)H19年度 ・計画策定 ・アンケート結果により、5年後(H24年)の行動目標値を設定する。 ※生活習慣病については、医療費に占める割合を30%以下とする。			
取組項目		年度	H18		H19		H20		H21		判定				
情報化計画の策定		計画	・計画策定		・見直し・改定		・見直し・改定		・見直し・改定		○				
		実績	情報化計画検討委員会(専門家、公募を含む住民委員などで組織)で協議し、平成19年3月に策定した。策定にあたっては、住民アンケートを実施して町民の意向を反映させたほか、職員で組織する部会で詳細にわたる検討を行った。町総合計画の目指すまちの将来像の実現を情報化の側面から支援し、その施策を実現するために必要な情報化施策を計画している。		19年3月に計画を策定した見直しは実施していない。		各課で情報化計画の進捗状況を点検したほか、情報化推進委員会を開催し情報化の現状を再度検証した。計画の見直しには至っていない。		各課で情報化計画の進捗状況を点検したほか、情報化推進委員会を開催し情報化の現状を再度検証した。また、情報化の整備について、調査を行ったが、計画の見直しには至っていない。						
		計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績			計画	実績	
-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
総合計画の策定		計画	・計画策定		・まちづくり委員会において、策定後の計画の進捗管理を実施する。		・継続実施		・継続実施		○				
		実績	総合計画審議会(議会議員、各種団体の代表、公募委員などで組織)で9回の審議を経て策定され、平成19年3月議会で議決された。策定にあたっては、アドバイザーによる講演会を開催したり、町内の小中学生による「未来の新温泉町」をテーマとした作品を募集するなど、住民の参画と協働を得る取り組みを行った。「基本構想(計画期間:10年間)」「基本計画(計画期間:5年間)」「実施計画(計画期間:3年間)」で構成され、それぞれまちづくりの基本方向、具体的施策などを示している。		平成19年度分の進捗状況は、平成20年2月に設立した協働まちづくり委員会において、平成20年度に評価する。		平成20年度分の進捗状況は、協働まちづくり委員会において、平成21年4月以降に評価する。		平成21年度分の進捗状況は、協働まちづくり委員会において、平成22年4月以降に評価する。						
		計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績			計画	実績	
-	(-)	3,430	(3,430)	-	(-)	3,430	(3,430)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)

取組項目			年度	H18		H19		H20		H21		判定
次世代育成支援行動計画の策定			計画	・各種団体の代表者を構成員とする策定委員会を設置する。 ・計画策定		・計画の進捗状況確認と事業評価		・継続実施		・計画の見直し ・後期（H22～H26）計画の策定		△
			実績	策定委員会4回、ワーキング(庁内)会議5回開催 旧両町で平成16年度に策定された計画書を基に、新町に即した計画を策定 母子保健「すこやか親子21」と幼保一体化計画を併せ策定		・幼保一元化計画案報告 ・18、19年度実績報告		・19年度実績報告 ・21年度見直し作業について提案		・前期行動計画を見直し後期行動計画を策定するため、事業内容の点検を行い、後期計画案を策定（策定委員会の承認未済）		
計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	○	
- (-)	- (-)		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)		- (-)
健康増進計画「健康新温泉21」の策定			計画	・計画策定開始 ・アンケート調査の実施		・計画策定		・行動指標に基づく実践		・継続実施		○
			実績	計画の策定に当たり、アンケート調査を実施し、結果について集計中		アンケート調査の結果を踏まえて健康増進法に基づく「新温泉町健康増進計画」を策定した。策定にあたっては、健康づくり推進協議会で検討を重ねた。併せて、新温泉町食育推進計画を策定した。		・健康づくり推進協議会を開催し、7つの領域と食育推進の進捗状況を報告し、今後の課題等について協議した。 ・庁舎内食育プロゼクト会議を2回開催し、関係課（農林、商工、児童、健康、学校教育）が集まり、課題に基づいて次年度に向けての取り組みについて検討した。 ・学校保健委員会で計画推進についての啓発をする。 ・各保育園には、町栄養士といずみ会員の協力を得て、食育実践事業を実施した。		・健康づくり推進協議会を開催し、7つの領域と食育推進計画の進捗状況を報告し、今後の課題について協議した。今年度から職域（商工・漁業・農業）からの委員を選出、職域との連携も考えて、次年度の受診率アップを検討した。 ・健康づくり推進委員を対象とした研修会を開催、がん検診の必要性の理解を深めた。		
計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	○	
- (-)	- (-)		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)		- (-)

基本目標	5 行政サービスの向上と新時代の行政の推進					主管課	社会教育課		評価	A			
重点項目	(1) 生活者の視点に立った行政の運営					効果額合計	計画	-			(-)		
実施項目	⑦ 図書館のサービス向上						実績	-			(-)		
実施概要	住民の利便性向上のため、移動図書館車の運行や図書館連携を進める。 ・きめ細やかなサービス提供のため、移動図書館車の温泉地域への運行を拡大するとともに、年間通じて安定的な運行に努める。(冬季期間の安定運行) ・他図書館との連携体制を整備してサービス向上を図る。開館当初から行っている日本図書館協会を通じての図書の相互貸借を積極的に実施する。							数値目標等	H18年度 ・温泉地域への運行拡大 ・県内図書館との連携し、相互貸借を行う H20年度 ・移動図書館車の更新				
取組項目	年度	H18		H19		H20		H21		判定			
移動図書館車の温泉地域への運行	計画	・移動図書館車を温泉地域へ運行拡大 ・継続して、図書館協会に加盟している鳥取県・市、県内図書館と書籍の貸借を行う		・継続実施 ・移動図書館車の更新に向けた検討		・継続実施 ・移動図書館車の更新(冬季に対応)		・継続実施		○			
	実績	浜坂地域と同じく日時を設定し、4コース30ステーションを巡回するが、冬季間の運行及び駐車場所の確保が難しい地区がある。		・毎月第1～第4金曜日 4コース31ステーション(1～3月は26ステーション)を巡回する。 ・図書館車のリースを前提に調査を行うが、相当な経費が必要となるため、現在内部で再検討を行っている。		・毎月第1～第4金曜日 4コース31ステーション(1～3月は26ステーション)を巡回する。 ・図書館車の更新を検討中。		・温泉地域への運行は毎月第1～第4金曜日、4コース31ステーション(1～3月は26ステーション)を巡回している。 ・移動図書館車の更新については継続検討中					
	計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績				
	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-		(-)	-	(-)
他図書館との連携体制について	実績	電話やインターネットを利用して他館との連携を図り、相互貸借を実施しているが、依頼から到着まで少し時間がかかっている。運営面についてもそれぞれ意見交換等を行っている。		・他館との連携を図り、県立図書館の託送等を利用して相互貸借を実施している。 ・運営面については、会議、研修会等の場で意見交換を行っている。 年間の他館よりの借り受け冊数397冊 年間の他館への貸し出し冊数 18冊		・県立図書館並びに他館との相互貸借を実施している。 ・県内の図書館で研修会を行い、意見などの交換を行っている。 年間の他館よりの借受け冊数 498冊 年間の他館への貸出し冊数 12冊		・県立図書館並びに他館との相互貸借を実施している。 ・県内の図書館の研修会等の場で、意見などの交換を行っている。 ・年間の他館よりの借受け冊数 644冊 ・年間の他館への貸出し冊数 2冊		○			
	計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績				
	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-		(-)	-	(-)
寄贈図書の受け入れ	実績	-		資料の充実のため、本の寄贈を受け入れた。 234冊		貴重な郷土などに関する図書の寄贈を受け入れた。231冊		貴重な郷土などに関する図書の寄贈を受け入れた。412冊		○			
	計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績				
	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-		(-)	-	(-)

基本目標		5行政サービスの向上と新時代の行政の推進				主管課		企画課		評価		C		
重点項目		(1)生活者の視点に立った行政の運営				効果額合計		計画	-					(-)
実施項目		⑧ゆめぐりエクスプレスの利用率の向上と利便性の充実						実績	-					(-)
実施概要		利用促進の一方策として、東浜居組道路の供用開始(平成20年秋)を目途に浜坂地域との接続を検討する。								数値目標等		平均乗車密度・・・5.0人		
取組項目		年度	H18		H19		H20		H21		判定			
ゆめぐりエクスプレスの利用率の向上検討		計画	・検討		検討		検討結果により、実施		継続実施		△			
		実績	利用率向上に向けて、運行協議会及び3者会議において、ゆめぐりエクスプレスを利用したツアーの実施等を協議検討し、新聞社の協力を得て実施に至った。 平均乗車人員 3.39人		全但バス㈱の撤退申出を受け、減便を前提に交通政策研究会で検討した。(継続中) 平均乗車人員 3.77人		全但バス㈱の撤退申出を受け、10月から日本交通のみの運行となった。(継続中) 平均乗車人員 3.70人		継続運行中 平均乗車人員 3.70人					
計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績				
-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	

基本目標	5行政サービスの向上と新時代の行政の推進				主管課	総務課		評価	A		
重点項目	(2)行政手続の簡素化と住民の利便性の向上				効果額合計	計画	-(-)				
実施項目	①行政手続の簡素化					実績	-(-)				
実施概要	住民の利便性の観点から、申請書・届書等の様式を見直し、添付書類の簡素化、押印の省略など行政手続の簡素化を行う(例規整備を含む)。							数値目標等	H18年度 ・検討、実施 H20年度 ・ダウンロード可能な全申請書等のHP掲載		
取組項目		年度	H18		H19		H20		H21		判定
行政手続の簡素化		計画	・申請書、届書の洗い出し、様式内容、添付書類の要否についての検討 ・様式をダウンロード可能なものからHPに掲載		検討結果により、実施		継続実施		継続実施		○
		実績	申請様式をホームページに掲載し、ダウンロードできる状態にした。 ・公文書開示請求関係、戸籍・住民票・印鑑証明関係、介護保険関係、税金関係、但馬空港利用助成		継続して申請様式をホームページに掲載し、ダウンロードできる状態にした。		継続実施		継続実施		
計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
-(-)	-(-)		-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	

基本目標	5 行政サービスの向上と新時代の行政の推進				主管課		総務課、関係課		評価		C		
重点項目	(2) 行政手続の簡素化と住民の利便性の向上				効果額合計		計画	-					(-)
実施項目	② 電子申請の検討						実績	-					(-)
実施概要		住民の利便性の観点から、来庁しなくても行政手続が行える電子申請について準備を進める。							数値目標等		H20年度 ・導入		
取組項目		年度	H18		H19		H20		H21		判定		
電子申請の導入検討		計画	・検討		・検討		・実施		・継続実施		△		
		実績	検討中		検討中 兵庫県電子自治体推進協議会にてシステム構築中でそのシステムの導入検討		検討中 電子自治体推進協議会を経由した住民税公的年金特別徴収分の電子データによる授受を開始した。		検討中 電子自治体推進協議会で平成22年度稼働予定の電子申告と国税庁連携の導入準備				
計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績			
-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)

基本目標	5 行政サービスの向上と新時代の行政の推進				主管課	企画課		評価	C		
重点項目	(3) 電子自治体の推進				効果額合計	計画	-				(-)
実施項目	① 情報施設の地域間格差の解消					実績	-				(-)
実施概要	町民に対して均一に情報提供を行えるよう基盤整備を行い、サービスの向上と便利な生活環境の確保を実現する。 ①浜坂地域へのCATV網の延伸整備 ②携帯電話不通話地域の解消を図る。 (久斗山、藤尾、赤崎・和田、熊谷、伊角、指杭、霧滝)							数値目標等	①H18年度 ・基本計画の策定 H20～21年度 ・実施 ②H18年度 ・要望実施		
取組項目		年度	H18		H19		H20		H21		判定
CATV網の整備		計画	・基本計画の策定		・住民周知、準備		・実施		・継続実施		×
		実績	CATV網の整備に向けて「情報化にかかる調査計画」を策定し、将来にわたる情報基盤の整備及び有効活用の調査、研究を行った。		計画をさらに進めるために、整備計画と活用計画をまとめた新温泉町e-むらづくり計画を策定した。		事業採択は採択されたものの交付申請に至らず、事業の着手が困難となった。		事業実施が困難である。		
計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
-	(-)		-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	
携帯電話不通話地域の解消		計画	・継続して要望		・久斗山、藤尾、赤崎・和田の解消 ・継続して要望		・継続して要望		・継続して要望		○
		実績	携帯電話の通信不能地域解消に向け、国の移動通信用鉄塔施設整備事業に対して要望しました。 対象地域のうち、藤尾、赤崎・和田地域については平成19年度に通信可能となる見込みです。		久斗山、藤尾、赤崎・和田についてNTTによる整備が行われた。		通話エリア内での品質改善と複数の携帯電話会社が利用可能となったが、通話不能地域の解消がされなかった。		境地区に鉄塔施設整備。大味・中小屋・本谷を事業要望。		
計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
-	(-)		-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	

基本目標	5 行政サービスの向上と新時代の行政の推進				主管課	総務課		評価	C		
重点項目	(3) 電子自治体の推進				効果額合計	計画	- (-)				
実施項目	② 庁内の情報化と情報管理の徹底					実績	- (-)				
実施概要	(1)グループウェアを有効活用して、職員間の情報の共有を行い、事務の迅速化、効率化を進める。 (H17年度 グループウェア稼働) (2)庁内IT推進委員会を設置し、セキュリティポリシーを策定する。 ・危機管理体制の整備 ・個人情報を保護するため、情報の持ち出し禁止(USBメモリ、FD等)など情報管理を徹底する。						数値目標等	(1)H18年度 ・段階的拡充 (2)H20年度 ・セキュリティポリシーの策定			
取組項目		年度	H18		H19		H20		H21		判定
グループウェアの有効活用		計画	・継続実施		・継続実施		・継続実施		・継続実施		○
		実績	既存システムを活用し情報共有推進 ・ペーパーレス化の促進を継続実施 ・迅速な情報提供を促進		継続して既存システムを活用し情報共有推進		継続して既存システムを活用し情報共有推進		継続して既存システムを活用し情報共有推進		
計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
- (-)	- (-)		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
セキュリティポリシーの策定		計画	・セキュリティポリシーの策定検討		・セキュリティポリシーの策定準備		・危機・情報管理のポリシーの策定 ・継続実施と見直し		・継続実施と見直し		△
		実績	策定を検討するための情報収集実施 ・総務省策定のガイドライン等 〈地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン〉		継続して策定を検討するための情報収集実施		継続して策定を検討するための情報収集実施 本年度は、スパムメール(一般的認識としては、インターネット上での電子メール利用者の元に届く、事前に許可していない広告メールをスパムと呼ばれており、また、これはあまりに普遍的な現象や問題であるため、技術用語としても通用する。そのため、電子メール以外の無差別かつ大量のメッセージの送信なども含まれることがある。)対策等を実施し、スパイウェア(ユーザーに関する情報を収集し、それを情報収集者である特定の企業・団体・個人等に自動的に送信するソフトウェアを指す。)等の侵入防止の強化をした。		継続して策定を検討するための情報収集実施 本年度は、Web閲覧ソフト導入し、業務に関係ないWebの閲覧を禁止した。		
計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
- (-)	- (-)		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	

基本目標	5 行政サービスの向上と新時代の行政の推進				主管課	福祉課、学校教育課		評価	A		
重点項目	(4) よりよい子育て・子どもの育つ環境づくり				効果額合計	計画	- (-)				
実施項目	① 保育内容の充実					実績	- (-)				
実施概要	保育園、ゆめっこランドにおける保育、教育の検証を行い、保護者のニーズに対応するとともによりよい保育を実施する。 ・ゆめっこランド開園2年の検証と保育の充実 ・延長保育の充実 (現状、浜坂、大庭は平日午後7時まで、居組、赤崎、御火浦は午後6時まで、ゆめっこは、週日午後8時まで)							数値目標等	H18年度 ・浜坂、大庭保育園 土曜日午後4時まで延長		
取組項目		年度	H18		H19		H20		H21		判定
ゆめっこランドにおける保育、教育の検証と充実		計画	・4歳児の幼保混合保育の実施		・幼稚園における預り保育の検討 ・保護者アンケートの実施 ・内部評価委員会の設置		・継続実施		・継続実施		◎
		実績	保護者アンケートの実施 ・実施日 平成18年10月20日～27日 ・対象者 153名 ・回答者 129名(84.3%)		・幼稚園における預り保育の検討 実施 2名 午後4時まで ・保護者アンケートの実施 3回実施(園運営、運動会、発表会) ・内部評価委員会の設置 実施日 11月16日 5名		・幼稚園における預り保育 実績なし ・保護者アンケートの実施 実施期間 平成21年1月7～16日 対象者 132名 回答者 109名 ・内部検討委員会 企画会議で検討 5名		・幼稚園における預り保育 実績なし ・保護者アンケートの実施 実施期間 平成22年1月18～22日 対象者 145名 回答者 126名 ・内部検討委員会 企画会議で検討 5名		
計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
- (-)	- (-)		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
延長保育の充実		計画	・浜坂、大庭は土曜日午後4時まで延長		・継続実施		・継続実施		・継続実施		◎
		実績	浜坂保育所(19人)、大庭保育所(15人) 平日午前7時から午後7時まで実施 土曜日は午後4時まで 居組(1人)、赤崎、御火浦保育所 午前7時30分から午後6時まで実施 ふれあいセンター午前7時30分から午後8時まで実施		・継続実施		・継続実施		浜坂・大庭認定こども園において平日、土曜日ともに早朝7時～延長夜19時まで延長保育を実施 ふれあいセンターにおいては、従来通り、早朝7時30分～延長夜20時まで延長保育を実施		
計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
- (-)	- (-)		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
幼稚園預り保育の実施		実績	浜坂、諸寄幼稚園で預り保育を実施		・継続実施 ・浜坂幼稚園 37人中29人 ・諸寄幼稚園 7人中3人		20年度は諸寄幼稚園休園のため、浜坂幼稚園のみ実施。 浜坂幼稚園 年間315人(1月概ね30人程度)		21年4月より浜坂地域の幼稚園、保育所が一体化され、認定こども園、ふれあいセンター短時間児(幼稚園児)の延長要望に対し、一時保育事業で対応 利用者:大庭2件		◎
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	
- (-)	- (-)	効果額	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	

基本目標	5 行政サービスの向上と新時代の行政の推進				主管課	福祉課		評価	A		
重点項目	(4) よりよい子育て・子どもの育つ環境づくり				効果額合計	計画	- (-)				
実施項目	② 保育所の再編整備					実績	- (-)				
実施概要	保育所と幼稚園の機能の違いを重視し、その特色を活かすとともに地域の特性を踏まえ、子どもと保護者の立場にたって乳幼児の育成環境の整備を行う。 ・浜坂地域の2へき地保育所の再編 ・浜坂地域の保育所、幼稚園の一元化・一体化・子ども園化を検討する。						数値目標等	H19年度 ・御火浦へき地保育所の休園、大庭保育所との再編 H21年度 ・浜坂地域の幼稚園、保育園の一元化等の方針決定			
取組項目		年度	H18		H19		H20		H21		判定
浜坂地域の2へき地保育所の再編		計画	・地域住民と保護者の合意を得る。		・御火浦へき地保育所の休園、大庭保育所との再編 (浜坂地域 5園→4園)		・検討		・施設等の整備		◎
		実績	地域住民、保護者合意の上、御火浦へき地保育所は、平成19年4月から大庭保育所と統合 赤崎へき地保育所は、地域住民、保護者との協議の結果、当面は存続、ただし、児童数の激減、町の幼保一体化、一元化の方向が定まった場合、再度協議を行うことを確認した。		・御火浦へき地保育所の休園、大庭保育所との再編 (浜坂地域 5園→4園)		浜坂地域幼保一元化計画に基づき、幼保の再編計画を保護者、地域に説明し、理解を得た。 20年度を以って、へき地保育所は、居組保育所と共に閉所した。 H21.3.25居組、H21.3.27赤崎の開園式を挙行了した。 居組地区児童は、明星認定こども園へ、田井、指杭児童は、浜坂認定こども園へ、和田、赤崎児童は、大庭認定こども園へ21年度から通園する。 施設の後活用について、地区区長と協議し、地区公民館として活用することになった。トイレ等の改修を行うため、2月補正を行った。		平成20年度へき地保育所及び居組保育所の閉園に伴い、公民館等に活用するため、施設整備を実施完了した。		
		計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
- (-)		- (-)	- (-)		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
浜坂地域の保育所、幼稚園の一元化、一体化こども園化の検討		計画	・次世代育成支援行動計画策定委員会で検討		・継続して検討		・住民、保護者への周知説明、合意形成		・施設等の整備		◎
		実績	次世代育成支援行動計画策定委員会において、次世代育成支援行動計画と併せ浜坂地域の幼保一体化、一元化計画を決定した。浜坂地域2幼稚園と6保育所を浜坂、大庭、西浜地区に1箇所ずつ幼保一体化、一元化施設を設置する。 今後は、住民の合意形成を図りながら、具体的方法を検討する。		・町内検討委員会により具体事項検討 ・次世代委員会協議 ・議会報告 ・住民、保護者説明		浜坂地域幼保一元化計画に基づき、幼保の再編計画を保護者、地域に説明し、理解を得た。 20年度を以って、へき地保育所は、居組保育所と共に閉所した。 浜坂地域の旧町村単位に1か所、認定こども園を設置するため、浜坂、大庭、明星保育所の認可を申請し、認可を得た。浜坂は、浜坂幼稚園を浜坂保育所へ移転させた。大庭は、新たに幼稚園認可を得た。両園とも幼保連携型認定こども園となった。明星は保育所型認定こども園となった。各施設の整備を行った。		認定こども園開設に伴う、厨房の整備、遊具の整備、保育用備品の整備を行った。		
		計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
- (-)		- (-)	- (-)		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	

基本目標	5 行政サービスの向上と新時代の行政の推進				主管課		学校教育課		評価	A		
重点項目	(4) よりよい子育て・子どもの育つ環境づくり				効果額合計		計画	-				(-)
実施項目	③ 小学校の再編整備						実績	-				(-)
実施概要	温泉地域のよりよい教育環境の実現に向けた検討を行う。							数値目標等	H18年度 ・教育委員会で検討 H19年度 ・調査、検討 H20年度 ・方針の決定			
取組項目		年度	H18		H19		H20		H21		判定	
小学校(温泉地域)の再編整備の検討		計画	・教育委員会での検討		・調査、検討 ・住民意向調査 ・庁内検討委員会の設置		・方針の決定		・方針により準備		○	
		実績	教育委員会で、小学校の再編に向けての方向性等を協議するため、児童数の推移、出産対象年齢女性の推移等資料収集に努めている。また、これらを材料に複式学級解消方法、小学校のあり方等について意見交換を始めたところである。		町長からの諮問を受け、教育委員会で協議、検討をすると同時に、2回の教育懇談会を開催し、各小学校区へ出かけ、第1回目には学校教育の現状について、第2回目は、温泉地域の小学校再編について説明し、地域住民及び保護者の意見を聞いた。それらに基づき、町長への答申の準備を進めているところである。		・町長の諮問に対する答申を20.4.16に行った。 ・答申内容は、6小学校を2小学校とし、時期を平成22年4月1日を目途とすることとした。 ・各小学校区での懇談会を開催 ・再編の時期及び方法を再検討		各小学校区での協議により、再編に向けて温泉地域再編検討委員会を6月に設置し、校名、校章、校歌の検討を行った。 9月議会で、温泉小学校、熊谷小学校、春来小学校を22年4月に温泉小学校とする議決がされた。 また、3校の児童による交流学習を実施。 3月24日3校の閉校式を実施。			
計画	実績	効果額	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	